

— 脱コロナに向けた、協生のススメ —



新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金の
活用事例集



内閣府地方創生推進室
令和2年5月1日

本事例集の活用について

今は、地域のみんなが力を合わせて、コロナという見えない敵と、知恵と工夫を出し合って、闘うときです。

国からでは目の届かない、地域の現場を知り尽くした皆さんだからこそできる独自の対策のために、1兆円の交付金が予算化されました。

本事例集は、皆様の、選択と実行のために、感染拡大の段階も踏まえた取組事例のご紹介や立案に当たっての代表的なチェック項目などを参考までに掲載しています。是非、ご活用ください!!

第1部

新型コロナウイルス感染症に対する対応（医療提供体制の整備、感染拡大の防止策）として実施することが想定され、地方創生に資すると考えられるものの一例

第2部

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援として実施することが想定され、地方創生に資すると考えられるものの一例

目次

- 本事例集の使い方（例） . . . P. 2
- 代表的なチェック項目（例） . . . P. 3
- 地方創生臨時交付金の取組例 . . . P. 5
- 本事例集で紹介する大まかな目次 . . . P. 6
- 主な支援対象者別の索引 . . . P. 7
- 活用事例（第一部） . . . P. 9
- 活用事例（第二部） . . . P. 29
- 目的別・段階別にご紹介 . . . P. 66
- 事例名一覧（全体） . . . P. 76
- 事例関連省庁 . . . P. 80
- 留意点 . . . 巻末

本事例集の使い方（例）

① 事例集等を参考に、取組を検討する

- P.3やP.5の項目を見て、対策を要する分野を確認する。
- P.4の項目を見て、特に感染防止段階の対策を入念に検討する。
- P.66の「目的別・段階別にご紹介」を参照しつつ、取組内容を絞り込む。



② 取組と国の支援策を組み合わせる

- 上記取組に活用できる国の支援策を調べる（例えばP.5を参照）。
- 活用できる国の支援策がある場合は、検討している取組に組み合わせる。



③ 実施計画を作成

- 臨時交付金を活用する取組について実施計画を作成する。



代表的なチェック項目(例)

- 実施計画の立案の際には、幅広い視点から地域の取組の検討を。

共通するチェック要素

- 感染段階に応じた対策がとられているか？
- 地域の自律性と共助を生かした取組か？
- デジタル技術を、上手に活用しているか？

I 感染拡大の防止

～地域の命を守る～

- 外出削減率は十分か？
- 病床や検査体制の確保は十分か？
- 発熱外来や遠隔相談体制は？
- 感染状況の把握と市民への共有は？

II 雇用の維持と事業の継続

～暮らしを支え、守りきる～

- 感染者家族や外国人のケアはできている？
- オンライン学習や教育活動はできている？
- 地域の自律共助の運営組織作りは？
- 休業中事業者の支援制度は活用されている？
- (定額給付金、事業融資、雇用調整助成金、個別支援)
- 各種相談や申請支援の窓口は？

IV 強靱な経済構造の構築

～感染症に強い地域経済を～

- 遠隔教育・遠隔医療の徹底活用
- テレワークの徹底と働き方改革
- ソーシャルベンチャーの役割強化
- 事業承継／再編の加速

III 経済活動の回復

～地域経済を立て直す～

- 農業のスマート化や地元産品の販路の多様化は？
- 地域の配送網やテイクアウトは機能しているか？
- 実質的に休職中の方の活躍の場は？
- 今だからこそ見つけ、発信できる地域の魅力は？

緊急時対応段階

継続・回復段階

(参考) 感染拡大の防止段階の取組

- 特に感染防止段階の取組の参考に、「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」(2020年4月22日)による今後の対応に向けた提言の項目を、ご確認ください。

行動変容の徹底

- (1) 接触機会の調査・評価
- (2) 8割削減対策の推進
 - ① 手洗い・咳エチケットの感染防止策周知
 - ② 3密回避の徹底
 - ③ 社会的距離 (Social Distance) の確保
 - ④ 不要不急の外出自粛
 - ⑤ 各職場での工夫・対応
(テレワーク、時差通勤、オンライン会議化
換気等感染対策徹底など)
- (3) ゴールデンウィーク中の対応
- (4) 偏見と差別の解消

保健所支援、水際対策

- (1) 保健所体制の強化及び業務の効率化等
 - ① 首長のリーダーシップと保健所体制強化
 - ② 感染が疑われる方や患者の移送の強化
 - ③ 外注等を活用した保健所の負担の軽減
 - ④ 効率的な感染者対応体制の構築
 - ⑤ 効率的な ICT システムの導入
- (2) 水際対策の今後のあり方
- (3) ICT の活用等
- (4) 倍化時間の算定方法について

医療提供体制の今後のあり方

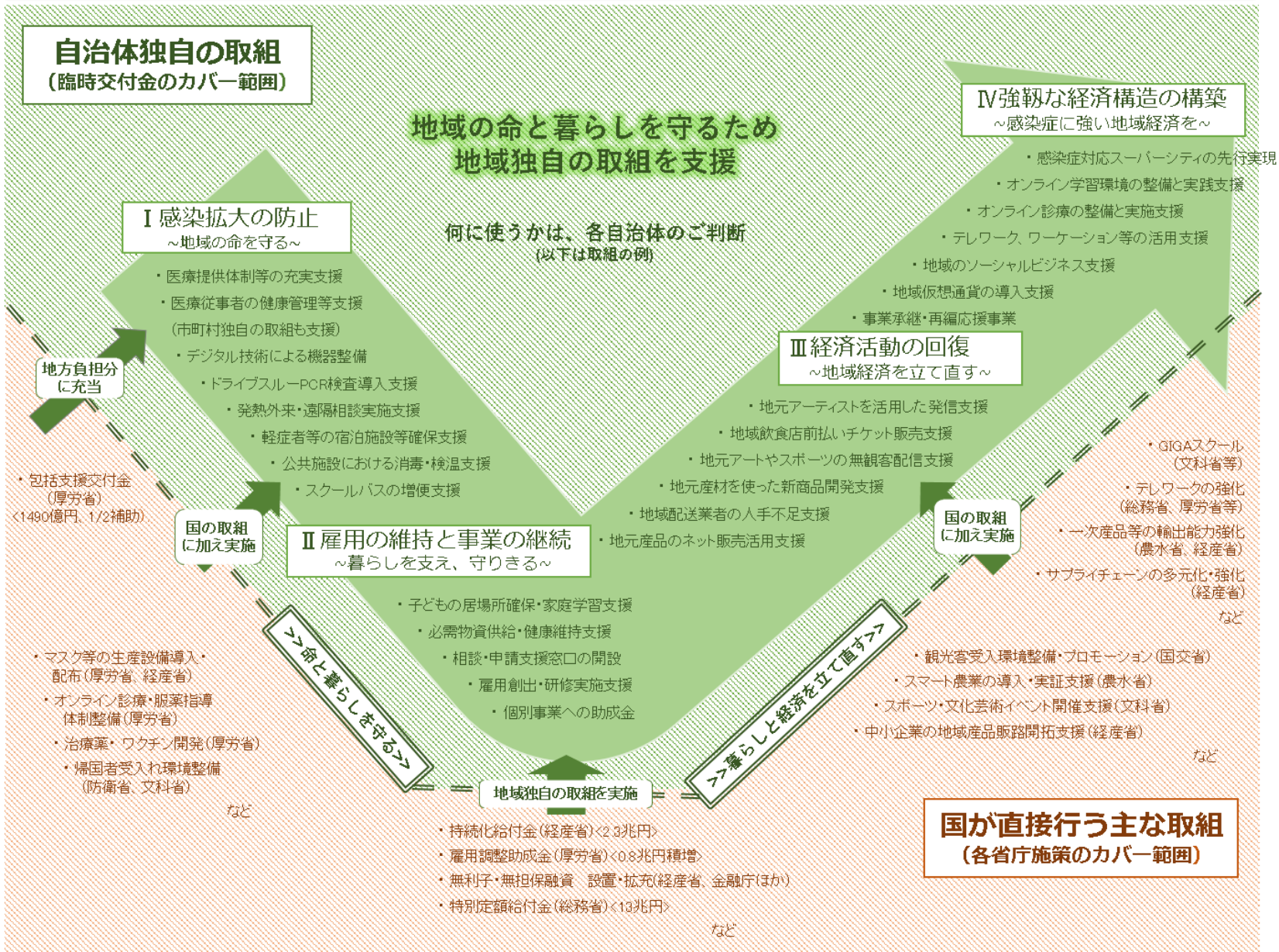
- (1) 医療機関の役割分担、病床・宿泊療養施設の確保
 - ① 全都道府県で重点医療機関を設定
 - ② 医療機関における空床確保
 - ③ 臨時の医療施設と移送体制の確保・準備
 - ④ 院内感染防止対策
- (2) PCR 等検査体制の拡充について
 - ① 新型コロナ受診相談センターなどの設置
 - ② 知事主導の医療機関等と連携した検査体制の管理
 - ③ 検査体制の市民への周知
- (3) 都道府県知事等による更なるリーダーシップの発揮
- (4) 感染防護具、検査試薬、検体採取スワブ等の確保
- (5) 地域の流行状況を把握するためのサーベイランスの拡充
- (6) 治療薬等の開発について
- (7) ゴールデンウィーク中の対応について
- (8) 医療の重要性に係る市民との認識の共有
 - ① 市民の理解促進と医療従事者等への偏見や差別の回避
 - ② 人工呼吸器など限られた集中治療の活用の検討

本文はこちらを参照。

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000624048.pdf>

本頁は、内閣府地方創生推進室において整理。

臨時交付金の取組の例



本事例集で紹介する事例の大まかな目次
～主に目的別のご紹介～

I. 新型コロナウイルス感染症に対する対応
(医療提供体制の整備、感染拡大の防止)

1 医療提供体制の整備等……………P 9

(事例 1 から 11)

- ① 発熱外来の設置など医療提供・検査体制を確保したい
- ② 医師・看護師・医学生等の活動環境を支えたい
- ③ 離島や遠隔地の診療、デジタル技術を活用したい

2 3密防止などの感染機会を削減・行動変容の徹底……………P15

(事例 12 から事例 38)

- ④ 公共空間での感染機会を削減したい
- ⑤ 宿泊施設等を活用し、安心できる居場所を提供したい
- ⑥ 食、住まい、本などにお困りの方を支援したい
- ⑦ 交通や物流を守りたい
- ⑧ デジタル化や共助により社会システムを維持したい
- ⑨ マスクなどの必需品や必要な情報を届けたい

II. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた
地域経済、住民生活の支援

3 地域経済の維持……………P29

(事例 39 から事例 92)

- ⑩ 外出自粛等に対応するための取組を支援したい
- ⑪ 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい
- ⑫ 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい
- ⑬ 在宅勤務など多様な働き方を支援したい
- ⑭ 雇用・事業の維持や支援策の活用を支援したい

4 住民生活の維持……………P56

(事例 93 から事例 109)

- ⑮ 多文化共生やバリアフリーを推進したい
- ⑯ 健康づくりを支援したい
- ⑰ カウンセリングや相談対応を強化したい
- ⑱ 学習機会を確保したい
- ⑲ 臨時休校等に伴う子育て環境の整備を図りたい
- ⑳ 公共施設や地域の環境を維持したい

各事例を目的別・段階別に整理した表は、P.66以降をご参照ください。

本事例集で紹介する事例の主な支援対象者別の索引

1. 個人を対象

対象	事例番号
住民全般	5, 10, 11, 13, 21, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 40, 50, 53, 89, 90, 92, 94, 96, 97, 98, 99, 100, 108
医療関係者	1, 2, 4, 6, 7, 10, 15, 105
子ども・学生・子育て	19, 23, 26, 27, 28, 37, 38, 47, 79, 80, 102, 103, 104, 105, 106, 107
感染者・濃厚接触者・帰国者	16, 17, 19
介護の必要な方・障がいのある方・生活にお困りの方	4, 10, 14, 20, 26, 37, 39, 45, 95, 104
社会生活に必要な事業従事者	18, 21, 38
関係人口など地域に関わっている方	7, 27, 62, 63, 64, 65, 66, 68, 88
外国人	93, 107

2. 事業者・団体等を対象

対象	事例番号
事業者全般	32, 34, 39, 42, 44, 48, 49, 50, 56, 57, 67, 75, 76, 77, 78, 79, 82, 83, 84, 90, 92, 98
医療機関	1, 3, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 13, 38
介護事業	4, 10, 14, 37, 38

本事例集で紹介する事例の主な支援対象者別の索引

2. 事業者・団体等を対象(続き)

対象	事例番号
宿泊・観光業	43, 44, 68, 69, 70, 71, 73, 74, 85, 89, 91
食品・外食事業	26, 30, 38, 39, 44, 45, 46, 47, 52, 53, 55, 56, 58, 61, 68, 70, 85, 86
交通事業	23, 24, 25, 29, 38, 47, 68, 69, 71
農林水産業	39, 47, 52, 54, 55, 56, 57, 58, 61, 68, 69, 82, 91, 97
製造業・物流事業	21, 30, 38, 54, 56, 57, 59, 68, 70, 82
文化・芸術・スポーツ・フリーランス関係	40, 41, 51, 69, 70, 73, 80
地域団体・中間支援組織	12, 36, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 72, 74, 88, 91, 101, 108, 109

3. 地域・施設を対象

対象	事例番号
都市部・公共施設	8, 9, 12, 21, 22, 69, 72, 74, 83, 85, 86, 88, 96, 109
中山間地域・農山漁村・離島	5, 10, 56, 60, 61, 62, 63, 69, 74, 83, 88, 91, 101
自然地・地域環境	69, 74, 76, 108
社会生活に必要な施設	12, 22, 29, 35, 54, 81, 87, 109



1. 活用事例のご紹介

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応

1. 医療提供体制の整備等

1.地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業

感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制等構築のための地域の感染状況等を踏まえた取組のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の他の支援施策の対象とならない又は超える部分（例：発熱外来の設置、行政検査以外の検査の実施、消毒液やマスク等の配布、専門職種の広域応援派遣、簡易陰圧装置等の設置、医科や歯科の医療機関における院内感染防止に必要な機器設備、医療従事者への宿泊施設休養施設の提供、看護師OB・OGの雇用、診療に従事する医学生（免許を保有する大学院生）等への支援、その他医療用の資材の提供等地域の実情に応じた様々な取組）に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

医療関係者/医療機関

【目的】 ●発熱外来の設置など医療提供・検査体制を確保したい
●医師・看護師・医学生等の活動環境を支えたい

【主な関連】 厚生労働省健康局結核感染症課

2.新型コロナウイルス感染症患者の 治療等を行う医療従事者支援事業

医療現場において感染の危険と隣り合わせで新型コロナウイルス感染症患者の治療等を行う医療従事者に対して、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、自身の健康管理等に必要となる経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
医療関係者

収束後

【目的】 医師・看護師・医学生等の活動環境を支えたい

【主な関連】 厚生労働省医政局看護課

3.医療機関における新型コロナウイルス 感染症患者の受入れ促進事業

医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れを促進するため、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対して、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、患者受入れ実績に応じて、診療体制確保や院内感染防止等に要する経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域
医療機関

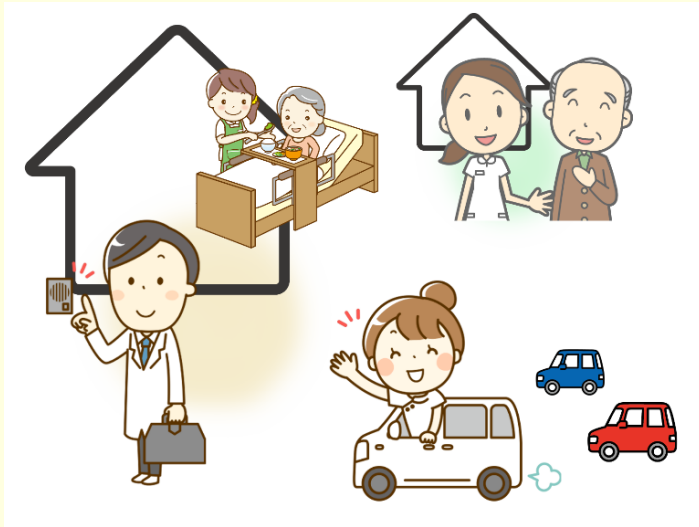
収束後

【目的】 発熱外来の設置など医療提供・検査体制を確保したい

【主な関連】 厚生労働省健康局結核感染症課

4. 自宅で医療・フレイル対策 推進環境整備事業

外出自粛の状況の中、医療や介護の場面で自宅への往診等の必要性も高まっており、医師や看護師、介護関係者の現地への移動ニーズが高まっている。医療等を担う者が往診等に必要な車を調達し又は運転等の運営に必要な経費その他感染症拡大防止に必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

介護の必要な方・障がいのある方、医療関係者/医療機関、介護事業

以内閣府

【目的】 発熱外来の設置など医療提供・検査体制を確保したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

5. 離島・へき地等診療応援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、今般の緊急事態に鑑み、地方公共団体が、5G等を活用し、離島診療所等の医師の訪問診療内容をリアルタイムで中核病院の専門医等に送り、連携して診断を行うバーチャル往診の実証・導入に必要な経費の一部を支援又は充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 ■施設・地域

住民全般/医療機関/中山間地域・農山漁村・離島

以内閣府

【目的】 離島や遠隔地の診療、デジタル技術を活用したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

6.地域の看護師等支援事業

病院のみならず宿泊施設等での療養者への対応等により増大する看護師等の負担を軽減するため、病院等に対して、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、看護師等の就職準備金の助成や、業界団体等による広域応援派遣、業務を補う事務・補助スタッフを配置するために必要な経費の一部を支援又は充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
医療関係者/医療機関

収束後

【目的】 医師・看護師・医学生等の活動環境を支えたい

【主な関連】 厚生労働省医政局看護課

7.医学生等応援事業

この緊急事態を乗り切るために、地域の実情に
応じてともに対処してくれているボランティアの
方、医師免許を保有する大学院生等に対して、感
染症拡大防止対策等に取り組んでくれることに伴
い必要となる経費又は学費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
医療関係者、関係人口

収束後

【目的】 医師・看護師・医学生等の活動環境を支えたい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

8. 感染拡大防止のための産学官連携による科学的インフラ構築事業

地方公共団体が、大学病院等と連携し、感染拡大防止等の各般の施策の検討に活用するために必要な科学的インフラ（血清疫学調査実施体制及び調査結果を集積・解析する体制）を構築する際に必要な経費に充当。また、大学病院等と連携する臨床検査機器、検査用試薬製造販売メーカーの当該地域内への新規投資・活動等に必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 ■施設・地域
医療機関/公共施設

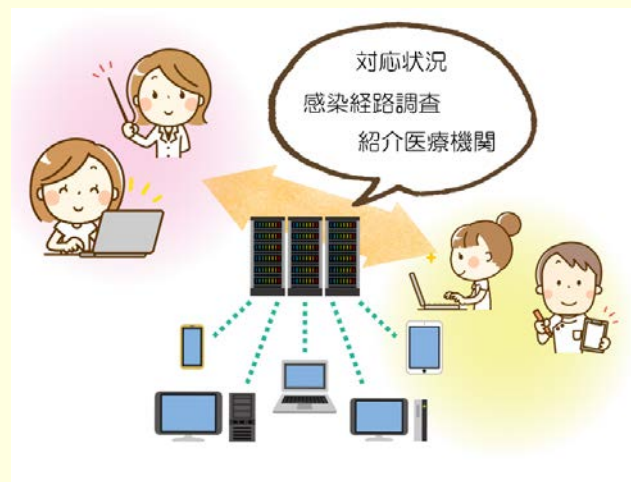
収束後

【目的】 発熱外来の設置など医療提供・検査体制を確保したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

9. デジタル技術による地域の医療機関等機器整備支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、病院や保健所等が行う対応状況・紹介医療機関等のデータベースへの入力自動化、応援職員との情報共有、感染経路調査の効率化、住民への情報公開など、新型コロナウイルス感染症対策のための病院や保健所運営に資するシステム構築に必要な経費の一部を支援又は充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 ■施設・地域
医療機関/公共施設

収束後

【目的】 離島や遠隔地の診療、デジタル技術を活用したい

【主な関連】 厚生労働省健康局結核感染症課

10.遠隔診療・遠隔リハビリテーション等 支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、地域の実情に応じて、今般の緊急事態に鑑み、当面の間、病院等が行う遠隔診療や遠隔でのリハビリテーション等の実施、相談対応に必要な機器等のリースや管理・使用等に必要な経費の一部を支援又は充当。



■個人 ■事業・団体 ■施設・地域

住民全般、医療関係者/医療機関、介護事業/中山間地域・農山漁村・離島 ほか

収束後

【目的】 離島や遠隔地の診療、デジタル技術を活用したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

11.医療提供体制等の市民への 周知・協力依頼事業

医療等の提供体制や感染症拡大防止対策について住民への周知・協力を求めるために、バスなどの交通機関での広告、その他、看板の設置やWEB広告など地域の実情に応じた各種啓発活動に充当。



写真提供: 三重県伊賀市

■個人 □事業・団体 □施設・地域

住民全般

収束後

【目的】 発熱外来の設置など医療提供・検査体制を確保したい

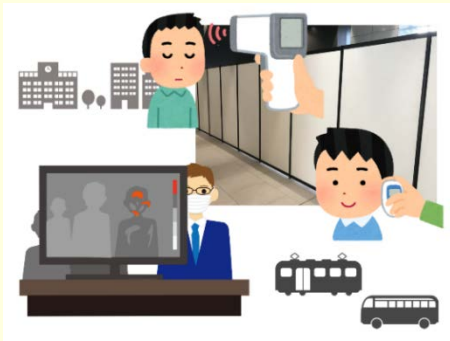
【主な関連】 内閣府地方創生推進室

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応

2. 感染拡大の防止等 ① 3密防止などの感染機会を削減し人と地域を守る

12. 公共的空間安全・安心確保事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、公共施設、社会福祉関連施設、学校関連施設、食品販売店、交通機関など社会生活維持のために必要な施設において、地域の実情に応じて休業や活動の自粛を余儀なくされている方等の参画も得ながら、施設管理者・運営事業者が行うサーモグラフィーの設置や検温、隔壁の設置や個室化などを実施するために必要な経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

地域団体・中間支援組織/公共施設、社会生活に必要な施設

収束後

【目的】 公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

13. ドライブスルー・ウォークイン PCR検査等導入事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、ドライブスルー等検査を導入するために必要な関係者からの情報収集、コンサルテーション経費等に充当。



写真提供: 鳥取県

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

住民全般/医療機関

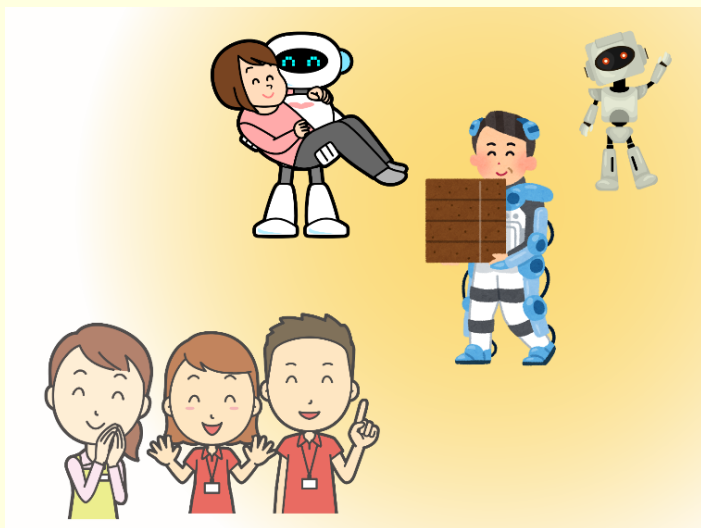
収束後

【目的】 公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】 厚生労働省健康局結核感染症課

14.障がい福祉分野のロボット技術等 導入支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、障がい者支援施設等での感染拡大を防止するため、これら施設における、介護負担の軽減にも資するロボットやパワーアシストスーツの導入に必要な経費の一部を支援又は充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

介護の必要な方・障がいのある方・生活
にお困りの方/介護事業

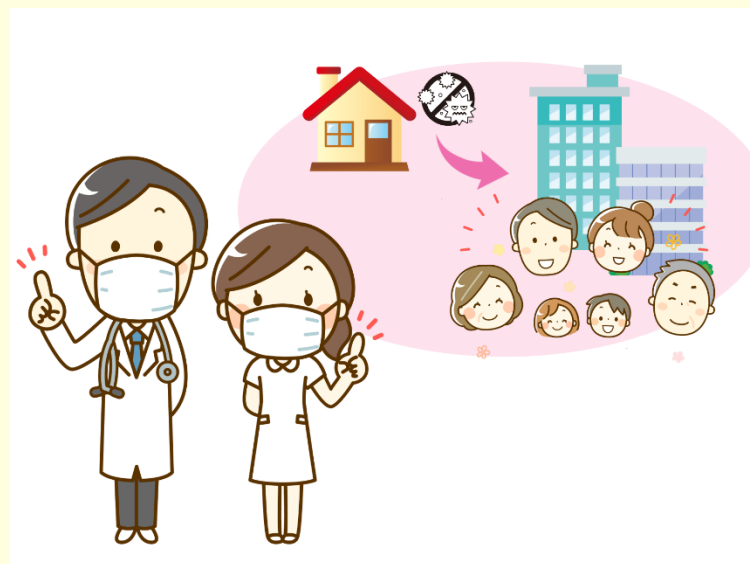
以下同様

【目的】 公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

15.医療従事者等が安心して働ける 体制整備事業

医療従事者等が家族への感染の恐れなどがなく安心して働けるよう、地方公共団体が、既存の宿泊施設等を借り上げて医療従事者等に提供し、または宿泊費等を助成するのに必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域

医療関係者

以下同様

【目的】 宿泊施設等を活用し、安心できる居場所を提供したい

【主な関連】 厚生労働省医政局医療経営支援課

16. 宿泊施設等での療養者への支援事業

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、軽症者等が療養する宿泊施設等のアメニティ向上に必要な経費や、療養者の生活上の便宜を図るための経費（クリーニング代等）、地域の食材を使った食事の提供等に必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
感染者・濃厚接触者・帰国者

収束後

【目的】 宿泊施設等を活用し、安心できる居場所を提供したい

【主な関連】 厚生労働省健康局結核感染症課

17. 海外等からの移動者安心事業

感染症拡大防止の取組のステージを踏まえながら、海外や県外等にいたる家族などが地元に戻ってくる際に、同居する家族や地域を守るため、一時的に、宿泊施設等に滞在する場合に、地方公共団体が当該宿泊施設等を借り上げて提供し、または宿泊費等を助成するのに必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
感染者・濃厚接触者・帰国者

収束後

【目的】 宿泊施設等を活用し、安心できる居場所を提供したい

【主な関連】 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課

18.自主的な隔離措置応援事業

社会生活を維持するために必要な事業に従事する者で、同居する家族にウイルスを感染させる恐れがある人等について、地方公共団体が、地域の実情に応じて、自主的な隔離施設として宿泊施設等を借り上げて提供し、又は宿泊費を助成するのに必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
社会生活に必要な事業従事者

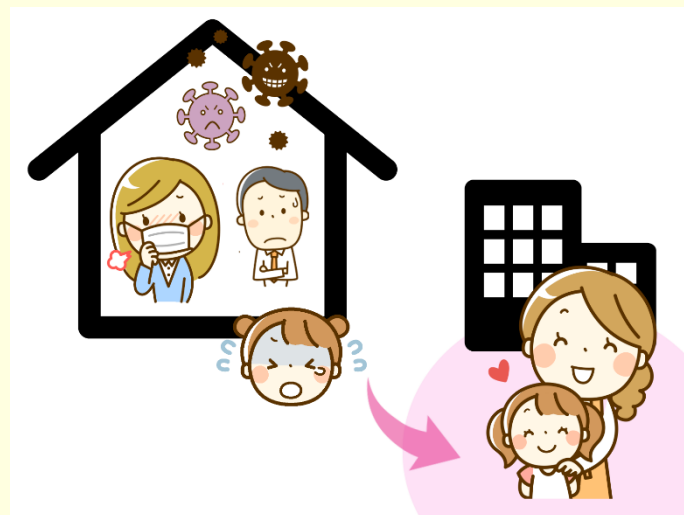
収束後

【目的】 宿泊施設等を活用し、安心できる居場所を提供したい

【主な関連】 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課

19.感染者等の子ども一時預かり等事業

親が感染者又は濃厚接触者となり他に養育者がいない等の状況におかれた子どもについて、地方公共団体が、いわゆる保育ママの活動に要する経費を支援するほか、家庭の状況に応じて、一時的に保護施設や親と同じ病院等で預かる仕組みや、保護者が療養している場合に同居の子どもを含めてサポートする仕組みの構築に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
感染者・濃厚接触者・帰国者、子ども・学生・子育て

収束後

【目的】 宿泊施設等を活用し、安心できる居場所を提供したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

20.住まいの困窮者緊急支援事業

地方公共団体が、休業要請を受けた施設を利用していただきた方々等に対する居住支援として、マッチング等を行う支援活動の推進、民間賃貸住宅の借上げや公営住宅等の家賃の減免・猶予、セーフティネット住宅の家賃低廉化への支援等に必要な経費に充当。また、地域の実情に応じて、臨時応急的な住まいに充てるために宿泊施設等を借り上げて提供し、又は宿泊費を助成等するのに必要な経費に充当。



■個人 □事業・団体 □施設・地域

生活にお困りの方

収入減

【目的】 食、住まい、本などにお困りの方を支援したい

【主な関連】 国土交通省住宅局住宅総合整備課

21.宅配事業者支援事業

宅配便の再配達削減や利用者の利便性向上に資するため、接触機会を最小化することに配慮したうえで、宅配事業者が宅配デポに宅配ボックスを増設する際の奨励金や、個人に一定の数の宅配ボックスを配布し又は奨励金を支給するのに充当。



■個人 ■事業・団体 ■施設・地域

住民全般、社会生活に必要な事業従事者/物流事業/都市部・公共施設

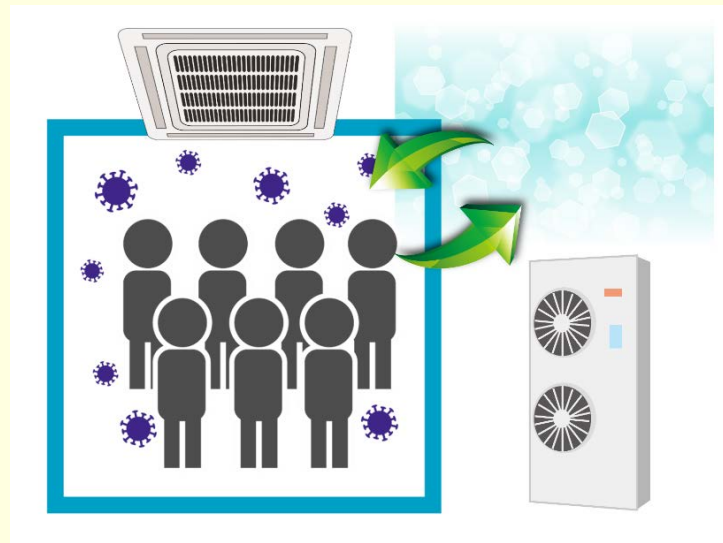
収入減

【目的】 交通や物流を守りたい

【主な関連】 国土交通省総合政策局物流政策課

22.社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、飲食店、食品販売店、交通事業者など社会生活を維持する上で欠かせない事業者を対象に、地域の実情に応じて、換気設備、冷暖房等の対応を強化するために必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 □事業・団体 ■施設・地域
公共施設、社会生活に必要な施設

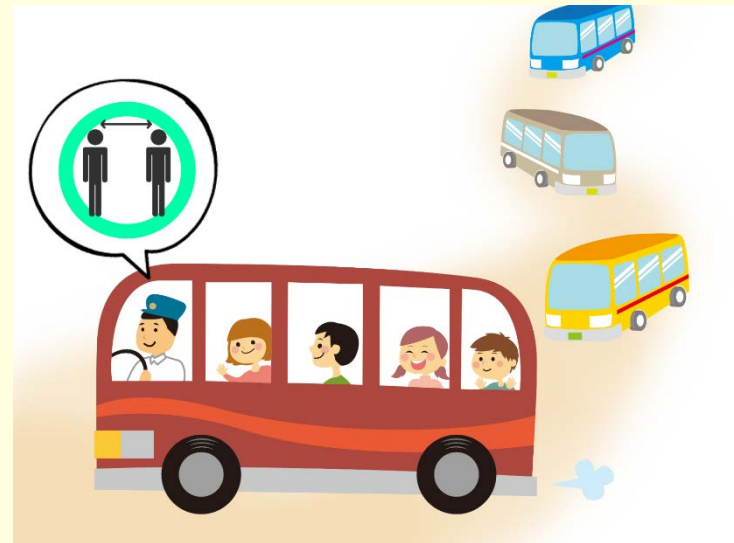
収束後

【目的】 宿泊施設等を活用し、安心できる居場所を提供したい

【主な関連】 環境省地球環境局地球温暖化対策課

23.密集軽減のための輸送能力増強事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、スクールバスなどを運用している者が、密集を避けるためのバスの増便・増車、少数・多頻度輸送を実施するのに必要な経費について、地域の実情に応じて支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
子ども・学生・子育て/交通事業

収束後

【目的】 宿泊施設等を活用し、安心できる居場所を提供したい

【主な関連】 文部科学省初等中等教育局財務課

24.公共交通(バス、鉄道、旅客船、航空等) 応援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、経営に大きな影響を生じている公共交通機関及び関連事業者に対して、3密を避けるための運行に協力する場合や、収束後に利用を喚起するために便数や施設等の利用環境を整える場合に、奨励金等により支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域
交通事業

収束後

【目的】 交通や物流を守りたい

【主な関連】 国土交通省総合政策局地域交通課

25.地域公共交通機関の高度化支援事業

収束後の地域の移動を支えるため、経営に大きな影響を生じている地域公共交通機関に対し、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、収束後の経営持続化に資する省メンテナンスで環境性能に優れた車両・船舶への入替や施設管理の効率化等に関する取組に要する経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域
交通事業

収束後

【目的】 交通や物流を守りたい

【主な関連】 国土交通省総合政策局交通政策課

26.子ども食堂臨時代替事業

3密防止の観点から、いわゆる子ども食堂等が活動できない場合に、地方公共団体が、従来実施していた場所での食事の提供活動の代替として、町内の食堂等を組織しテイクアウトの商品を必要な子供等に提供するのに必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

子ども・学生・子育て、生活にお困りの方/
食品・外食産業

※未定

【目的】 食、住まい、本などにお困りの方を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

27.ふるさとを遠くで見守る応援事業

いわゆる関係人口や親元を離れた学生等が、あえて当該地域を訪問しない場合に、地方公共団体が、営業休止要請等の影響を受けている関係者などの参画も得ながら、情報発信や当該地域のコメや花、野菜、畜産物、水産物、木工品、工芸品等の名産品等を購入し送付等する取組に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域

住民全般、子ども・学生・子育て、関係人口

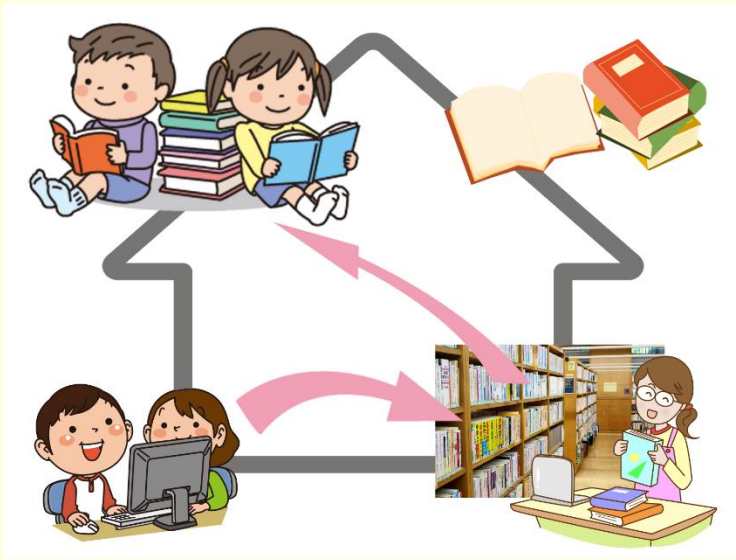
※未定

【目的】 食、住まい、本などにお困りの方を支援したい

【主な関連】 農林水産省農村振興局農村計画課

28.図書館パワーアップ事業

在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、地方公共団体が、図書館の蔵書を増やし、また、蔵書情報のオンライン化や、インターネットでの予約、郵送による貸出し等、読書環境の充実に向けた取組を実施するのに必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域

住民全般、子ども・学生・子育て

収束後

【目的】食、住まい、本などにお困りの方を支援したい

【主な関連】文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

29.駅乗客数などの解析、可視化事業

地方公共団体が、利用者の多い駅の乗客数や主要道路の通行量、繁華街の歩行者数等を計測・データ分析し、人々の行動をデータで可視化することにより、住民が自ら外出を控えるなど行動の変容を促すためのシステムや計測機器等を導入するのに必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 ■施設・地域

住民全般/交通事業/社会生活に必要な施設

収束後

【目的】公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】内閣府地方創生推進事務局

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応

2. 感染拡大の防止等 ② 社会システム維持に関するもの

30. 地域宅配システム導入事業

地方公共団体が、地域の小規模事業者等の商品を宅配する事業を新たに行う事業者に対して、必要な機器や運営費の補助などの初期立ち上がり経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
住民全般/食品・外食産業、物流事業

収束後

【目的】 交通や物流を守りたい

【主な関連】 国土交通省自動車局貨物課

31. デジタル認証システム導入事業

地方公共団体が、社会システム維持等に必要な物品を購入し配布等する場合に、配布等対象者に対して遠隔でも操作できるデジタルチケットの送付や受取確認のデジタル化等や配布対象者であることを通知・確認できるシステムなどを導入するのに必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
住民全般

収束後

【目的】 マスクなどの必需品や必要な情報を届けたい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

32.市民参加型社会システム維持プラン 公募・実証事業

社会システム維持に必要な施設の負担を軽減するためにできる支援のあり方について、地方公共団体が、市民に対してアイデアをオンラインで広く募集し、優秀なアイデアについては、その実現のために必要な経費の一部を支援又は自ら実施する経費に充当。アイデア提供者に対しては謝金を提供。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
住民全般/事業・団体全般

収束後

【目的】 デジタル化や共助により社会システムを維持したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

33.非デジタル対応情報提供事業

感染症関係で様々な情報が出される中で、地方公共団体が、当該地域にとって最も必要と思われる事項をわかりやすく提供するとともに、紙ベースでの情報提供が必要な方々に対しては、郵送等を利用した提供を行うのに必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
住民全般

収束後

【目的】 マスクなどの必需品や必要な情報を届けたい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

34.感染症関係BCP策定支援事業

クラスター感染などの発生による不慮のサプライチェーンの断絶に備え、生活必需品等関連事業者を始めとする各事業者がBCPを策定する取組を奨励金等により支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域
事業・団体全般

収束後

【目的】 デジタル化や共助により社会システムを維持したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

35.社会システム維持のための衛生確保事業

警察署や交番、公共交通機関、卸売市場、介護関連施設その他食品製造・販売、清掃、運送などの社会生活を維持するために必要な施設における感染症対策にかかる消毒や施設整備等を実施するために必要な経費の一部を支援又は充当。なお、消毒関連事業者が業務を拡大する際に、営業休止要請等の影響を受けている事業者を雇用した際には奨励金等により支援。



□個人 □事業・団体 ■施設・地域
社会生活に必要な施設

収束後

【目的】 公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

36.防災活動支援事業

近年頻発、激甚化する自然災害等に備えるため、地域で組織されている自主防災組織の活動費等の一部を支援。また、地方公共団体が、避難所の衛生環境を保つため、消毒薬等の資材を避難所に備蓄するための経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域
地域団体・中間支援組織

【目的】 公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】 総務省消防庁国民保護・防災部防災課

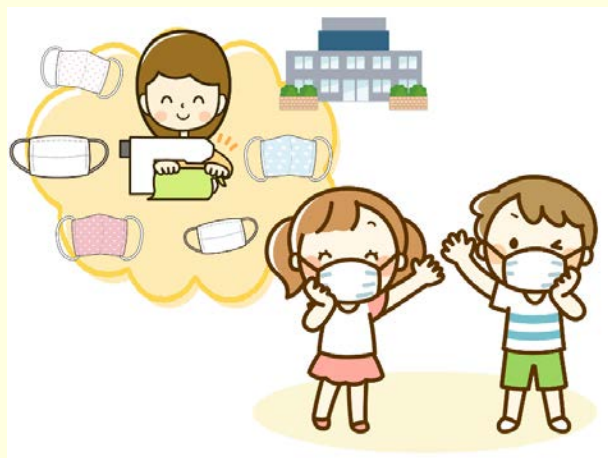


I 新型コロナウイルス感染症に対する対応

2. 感染拡大の防止等 ③ 必需品に関連して取り組むもの

37.手づくりマスク製作事業

地方公共団体が、全国的に入手が難しい子ども向けマスク等の製作を障がい者施設に委託し、休校中の学校の備品のミシンの貸し出し等を行いながらできた製品を買い上げ、保育所や幼稚園、児童養護施設等に配布するのに必要な経費に充当。



■個人 ■事業・団体 □施設・地域

子ども・学生・子育て、介護の必要な方・障がいのある方/介護事業

※実施例

【目的】 マスクなどの必需品や必要な情報を届けたい

【主な関連】 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

38.必需物品供給事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、妊婦や子ども、社会福祉施設や、食品販売店、運送業者等の社会生活維持のために欠かせない活動主体に対して、地方公共団体がマスク、消毒液等を確保した際に配布する経費に充当。



■個人 ■事業・団体 □施設・地域

社会生活に必要な事業従事者/介護事業、交通事業、物流事業 ほか

※実施例

【目的】 マスクなどの必需品や必要な情報を届けたい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

1. 地域経済の維持（主に休業要請等に関連）

39.緊急対応型雇用創出・研修事業

解雇や雇止め、内定取り消し、就職氷河期世代等の就労機会を失った方々などに対して、地方公共団体が一時的な雇用を自ら実施又は就職サポートを委託するのに必要な経費に充当。また、これらの方々が、人手不足が深刻でかつ社会的必要性が高い農林水産業、運送業、宅配、食品スーパー等に就業するため、感染症対策のステージも十分踏まえながら、実地やwebでの研修等を行う事業者に対して必要な経費の一部を支援。



■個人 ■事業・団体 □施設・地域

生活にお困りの方/事業者全般、食品・外食事業、農林水産業

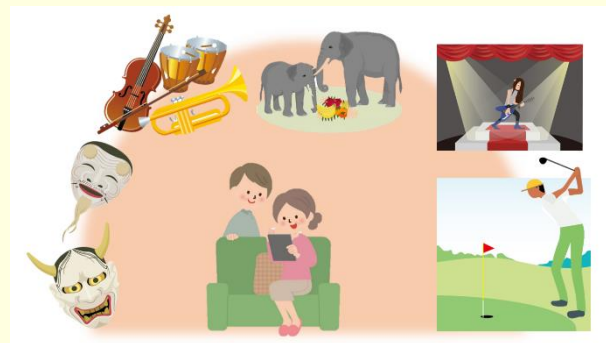
（注）

【目的】 雇用・事業の維持や支援策の活用を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

40.能、映像、ライブ、プロスポーツイベント、動物園等の無観客配信支援事業

能、狂言、落語、クラシック音楽等の伝統芸能や演劇、ライブハウス、ホール、動物園、水族館等における文化・エンターテインメント活動、プロスポーツイベントについて、休業要請等に協力いただいている場合に、地域の文化力の維持等を図るため、地域で活動していたこれらの者が、無観客で動画配信活動などを実施する場合に奨励金等により支援。



■個人 ■事業・団体 □施設・地域

住民全般/文化・芸術・スポーツ・フリーランス

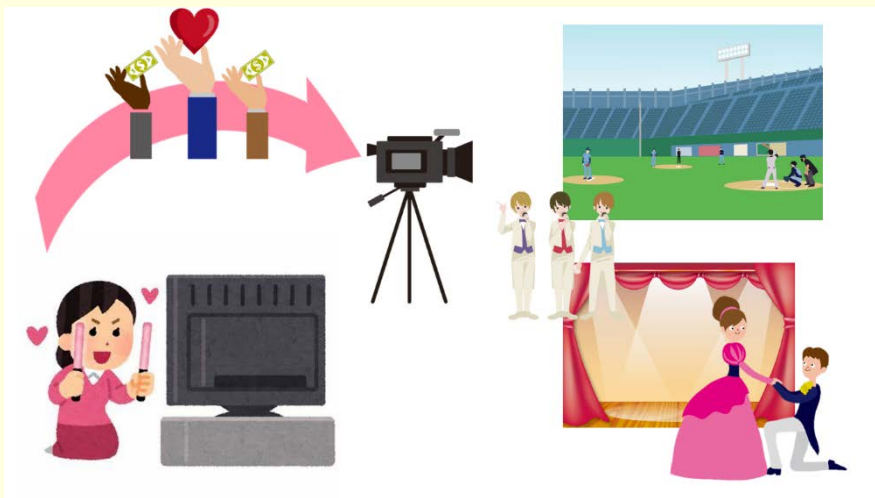
（注）

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

41.無観客配信を支えるシステム構築支援事業

文化・エンターテインメント活動やプロスポーツイベント等の無観客配信がおこなわれる際に、広く世の中から応援金やクラウドファンディングなどが行われ収入が同時に入るような仕組みを構築する事業者を奨励金で又は経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域
文化・芸術・スポーツ・フリーランス

収束後

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

42.休業時スキルアップ応援事業

地方公共団体が、事業者に対し、従業員向けのオンラインセミナーの充実や各種スキルアップのための受講を誘引する活動などに対し、奨励金等により支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域
事業・団体全般

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

43. 宿泊業生産性・おもてなし向上支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、地方公共団体の感染拡大防止の協力要請に応じる宿泊関連の事業者が、収束後のさらなる生産性やサービスの向上に向け、IT機器の導入や従業員に研修等を行うために必要な経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域

宿泊・観光業

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 国土交通省観光庁観光産業課

44. 地域の一店一商品づくりサポート事業

休業要請等に協力いただいている方々に対し、地元の人材や地元産材を活用するなど、地域全体の好循環につながる新たな商品メニューやサービス形態を開発する際に、奨励金等により支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域

事業・団体全般、宿泊・観光業、食品・外食産業

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

45. 食品ロス削減・リサイクルやレジ袋有償化に取り組む食品関連事業者等への支援事業

地域内で発生する未利用食品を、フードバンクに提供する、飼料や肥料などに再生利用する等の食品ロス削減・リサイクルや、テイクアウト開始に伴うレジ袋有償化に必要なレジの改良等の取組を行う食品関連事業者等に対して必要な経費の一部を支援。



■個人 ■事業・団体 □施設・地域

介護の必要な方・障害のある方・生活にお困りの方/食品・外食産業

収米後

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課

46. 外食産業等応援前払い促進事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、地域の中小の外食店舗等の資金繰りを支援するため、感染症拡大防止のための取組のステージを十分踏まえた上での、食事の事前支払いシステムや「バルイベント（ナイトタイムエコノミーの復興支援）」のwebチケット化、クラウドファンディング支援者に対する事態収束後の食事券付与等の取組に必要な経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域

食品・外食産業

収米後

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 農林水産省食料産業局食品製造課外食産業室

47. 学校給食関連事業者等への応援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、臨時休業等により影響を被る、牛乳などの学校給食用食材納入事業者や給食調理事業者（パン、米飯等の加工を含む）、スクールバス運行者等が、学校再開時に安定的に事業を継続することができるよう、一時的な代替販路確保や体制維持等に必要な取組に対し、奨励金等により支援。



■個人 ■事業・団体 □施設・地域

子ども・学生・子育て/食品・外食産業、交通事業、農林水産業

収支表

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

48. 金利、保証料などの金融面での支援事業

地方公共団体が、政府全体で取り組んでいる各種金融面の支援や持続化給付金等の支援策を踏まえた上で、地域の実情に応じ、経済情勢の影響を大きく受けている地域の中小企業・個人事業主等に対し、日本政策金融公庫等の他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、利子補給や保証料の助成など金融面での支援を行うのに必要な経費に充当。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域

事業・団体全般

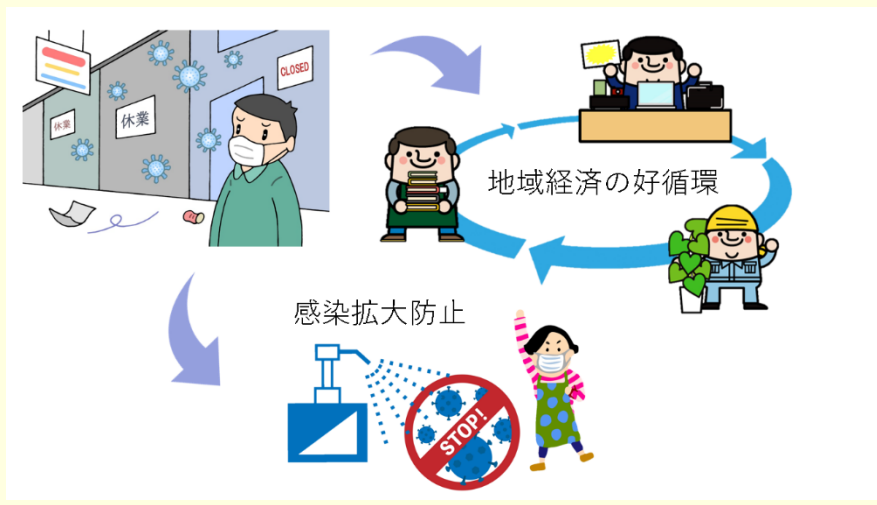
収支表

【目的】 雇用・事業の維持や支援策の活用を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

49.金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業

地方公共団体が、政府全体で取り組んでいる各種金融面の支援や持続化給付金等の支援策を踏まえた上で、地域の実情に応じ、休業要請等に協力いただいている方々に対して、感染拡大防止や地域経済の好循環等に資する協力や行動等を行っていただく場合に、それらを支援。



緊急時対応段階 → 継続・回復段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域
事業・団体全般

収束後

【目的】 雇用・事業の維持や支援策の活用を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

50.各種相談・申請支援窓口開設事業

感染症に関して様々な支援策情報が出ているところであるが、他の支援施策の対象とならない又は超える部分の情報提供について、地方公共団体が自ら、又は関係団体やいわゆる士業団体等と連携・委託し、感染症に関連して生じる様々な問題や、支援策に関する全体窓口、個別相談窓口の開設及び広報、申請書類等の作成支援、法律相談等を行うのに必要な経費に充当。



緊急時対応段階 → 継続・回復段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
住民全般/事業・団体全般

収束後

【目的】 雇用・事業の維持や支援策の活用を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

2. 地域経済の維持（主に休業要請等関係は1を参照してください。）

51. 個人事業主、フリーランスの方応援事業

地域の実情に応じて、個人で行っている事業主やフリーランスの方を対象にして、テレワークや新たな販路の拡大などに対応するための必要な資材等に要する経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域
文化・芸術・スポーツ・フリーランス

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

52. 食品産業等の輸出力強化事業

インバウンドの減少による需要減退等の影響を受けている地域の産品等について、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、毀損した輸出商流の回復に係る費用や、販路開拓のために必要なプロモーション、仕向け先変更のための商品開発に必要な経費の一部を地域の実情に応じて支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域
食品・外食産業、農林水産業

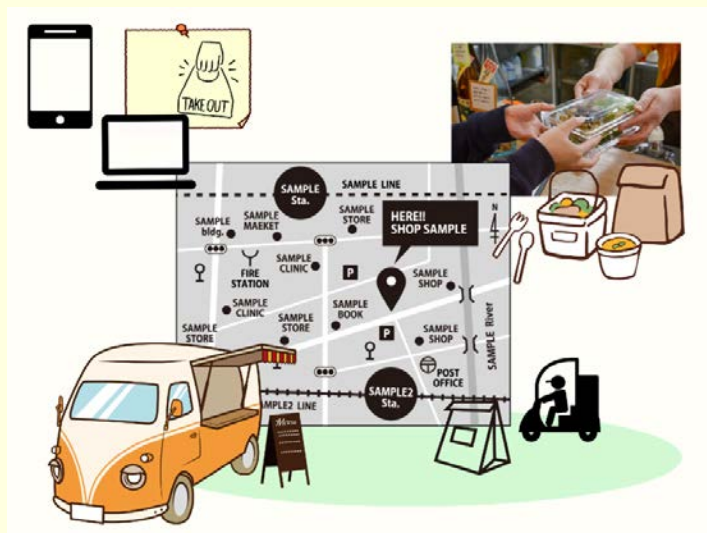
収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 農林水産省食料産業局海外市場開拓・食文化課

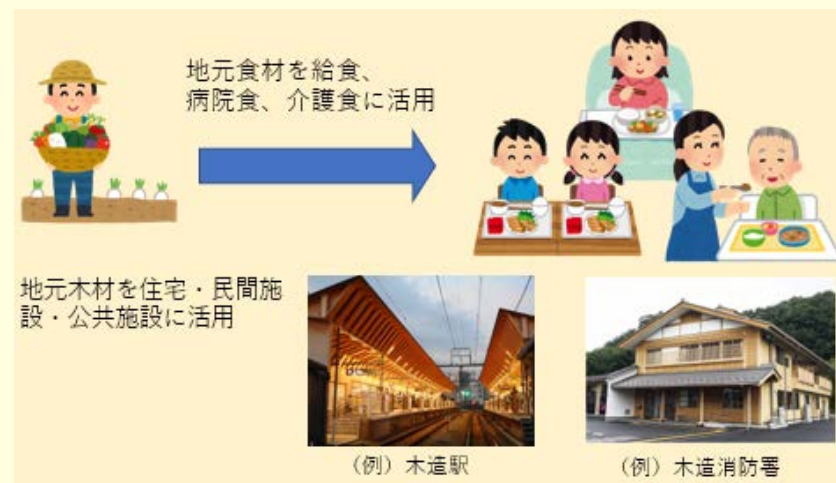
53. 外食産業等テイクアウト・配送事業 支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、事業者が行う、農産物や食事のテイクアウトマップ・宅配リストやweb食事券などの取組への支援や、業態転換等を行う場合の奨励金、キッチンカー等に対し公園や公共施設等の使用料等を一定期間減免又は相当額を支援するのに充当。



54. 地元産材活用支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、地方公共団体が、地元産品（花、果物、畜産物、水産物、木材・木工品、伝統工芸品等）について、地元の人が地元の良さを確認し将来につなげるために、地元の民間施設、公共施設等（住宅、学校、医療、介護施設等）で活用する際の物品購入費や木工事費等に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
住民全般/食品・外食産業

収束後

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 ■施設・地域
農林水産業、製造業・物流事業/社会生活に必要な施設

収束後

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 農林水産省農村振興局農村計画課

55.地産地消(国産国消)推進のための直売所や自動販売機等設置推進事業

フードマイレージを削減し輸送網への負荷を軽減するとともに、地産地消等、地域のものをより多く地域で循環し、地域経済の好循環につなげるため、直売所の設置や地産地消(国産国消)商品から構成される自動販売機等を事業者が設置する経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域
農林水産業、食品・外食産業

収束後

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 農林水産省農村振興局農村計画課

56.新規市場開拓支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、離島、中山間地域などの条件不利地域において、事業者が行う、新たな販路を開拓するために行う市場調査のための出荷や初期の物流ルート立ち上げ時等の初期費用の一部について支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
事業・団体全般、食品・外食産業、農林水産業/中山間地域・農山漁村・離島 ほか

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

57.生産性向上へ取り組む事業者への支援事業

収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、事業者に対し、新サービスや生産プロセスの開発、ICTやDX等による生産性向上への取組、またこれらに係る設備投資に必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域

事業・団体全般、農林水産業、製造業・物流事業

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 経済産業省中小企業庁経営支援部技術・経営革新課

58.農林水産物の生産・流通・小売業者による流通改善支援事業

花きや農畜水産物等の保存性の低いものについて、他の支援施策の対象とはならない又は超える部分について、流通業者（卸、仲卸を含む）の販路開拓やオンラインでの取引などによる経営改善を図るために必要な経費の一部を支援。また、市場における滞留等による価格下落を改善するため、生産・流通（卸・仲卸を含む。）・小売業者が行う出荷調整（冷蔵保管等）や販売調整（日持ち向上等）、などの流通改善に必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域

農林水産業、食品・外食産業

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 農林水産省食料産業局食品流通課

59. 地方での生産拠点等整備事業

生産拠点の集中度が高い製品・部素材について、国内での生産拠点等の確保によるサプライチェーンの強靱化が必要。他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、地域で生産を行い、脱炭素・生産性向上・地域内循環などの強靱な地域経済構造の構築に資する取組を行う企業に対し、設備導入等に必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域

製造業

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 経済産業省地域経済産業グループ地域産業基盤整備課

60. 棚田を守る保全活動推進事業

地域内外の方々の協力・参画のもと維持されてきた棚田が、人の移動の制限等により、その保全活動が損なわれることがないように、感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、必要なソーシャルディスタンスを保ちつつ行われる維持等の活動を奨励金等により支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

地域団体・中間支援組織/中山間地域・
農山漁村・離島

収束後

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 農林水産省農村振興局地域振興課

61.鳥獣害対策及びジビエ利用確保事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、鳥獣害対策のこれまでの努力が無に帰することのないように、狩猟団体や地域の方々が、感染拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、必要な捕獲活動や機器・施設の設置、ジビエ利用の促進を図るためのオンライン販売の取組やフェア、新商品の開発等に必要な経費の一部を支援。

【取組例】



・報奨金等による捕獲活動に対する支援



・ICTを活用した捕獲機器の導入への支援



加工品 ・オンライン販売等の取組



等

□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

食品・外食産業、農林水産業/中山間地域・農山漁村・離島 ほか

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 農林水産省農村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課

62.地域の小さな拠点の底力養成事業

小さな拠点や地域運営組織の活動団体又はそれを支援する中間支援組織に対し、感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、有償の遠隔講座等を受講し、または先進地視察等するなどその取組を深化するのに必要な経費を支援。また、先進的に取り組んでいる地域が自らの取組についてステージごとに紹介するなど、他の地域の取組の参考になるよう活動を紹介するために必要な経費を支援。



■個人 ■事業・団体 ■施設・地域

関係人口/地域団体・中間支援組織/中山間地域・農山漁村・離島

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

63.小さな拠点活動応援事業

中山間地域等での暮らしを守るため、地域を支える組織が行う、感染拡大防止に配慮した上での、共同購入・個別宅配、お年寄り等の移動の支援、ITを使った見守り活動や地域運営組織の法人化に向けた活動などに必要な経費を支援。



緊急時対応段階 → 継続・回復段階

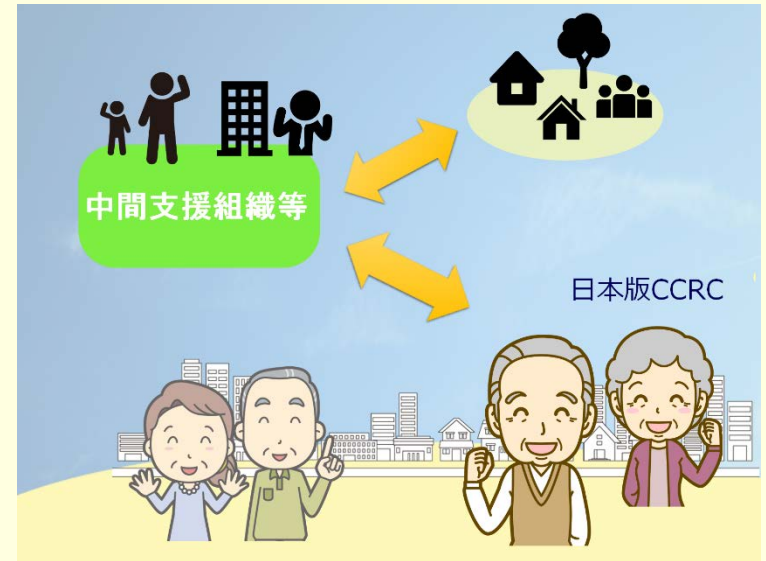
■個人 ■事業・団体 ■施設・地域
 関係人口/地域団体・中間支援組織/中山間地域・農山漁村・離島

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

64.生涯活躍のまちづくり応援事業 (日本版CCRC)

地方公共団体が、都市部等で雇用や活動の場を失った者を、感染症防止に留意した上で、生涯活躍のまちの担い手として受け入れるために必要な中間支援組織等の取組に必要な経費を支援。また、生涯活躍のまちの中核的な担い手となる法人に対して、コミュニティ活動等に要する経費を支援。



緊急時対応段階 → 継続・回復段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
 関係人口/地域団体・中間支援組織

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

65.地域のソーシャルビジネス、NPO支援事業

地域のために様々な活動を行っているNPOやソーシャルビジネスを実施している企業が、感染症拡大防止のためのステージを十分踏まえながら、感染症対策に関連して地域の抱える課題に対して様々な活動を強化する際に、奨励金等により支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
関係人口/地域団体・中間支援組織

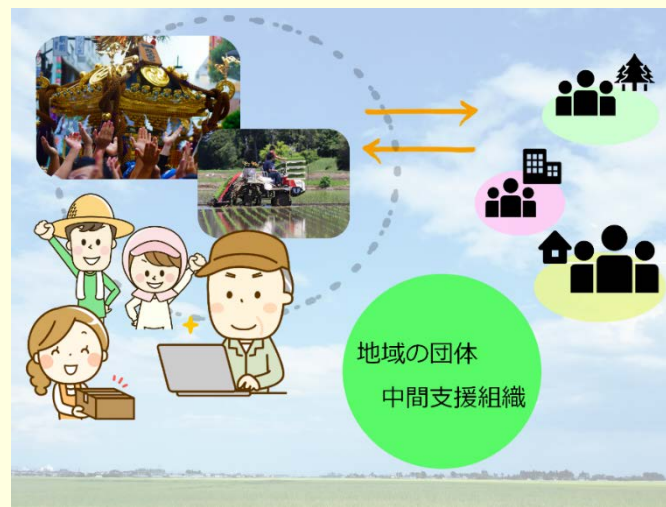
収束後

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

66.リモート関係人口創出・拡大事業

地域を訪れないでも継続的に様々な形で携わってくれる関係人口を創出・拡大するため、地方公共団体が、地域の団体や広域的な中間支援組織等に対して委託し、地域の課題や魅力を掘り起こし、発信し、魅力を高めるための取組の実施を支援するなど、関係人口を創出・拡大等するために必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
関係人口/地域団体・中間支援組織

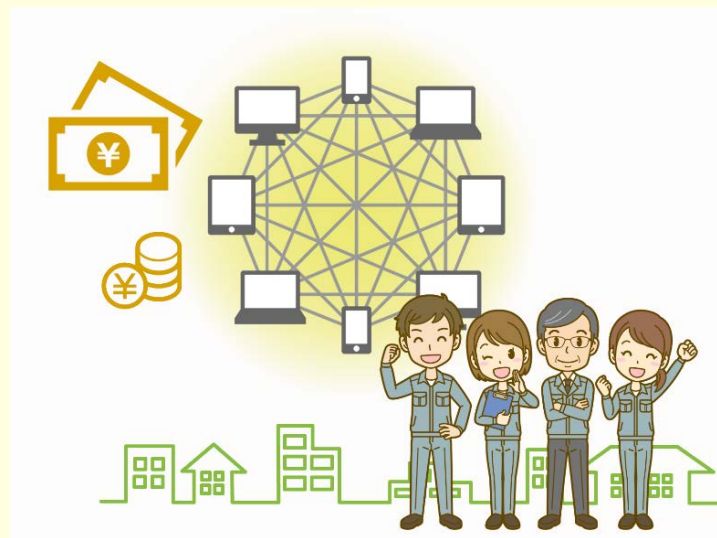
収束後

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

67.地域の仮想通貨等導入促進事業

地方公共団体が、新たな価値交換の仕組みの構築を目指し、そこでしか又は地域通貨でしか買えない仕組みをブロックチェーン技術等を活用しながら導入する事業者の取組に必要な経費を支援。これにより、本当にいいもの作る生産者を応援し、また都市部から地方への思いある人の流れの裾野を広げることができる。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域

事業・団体全般、地域団体・中間支援組織

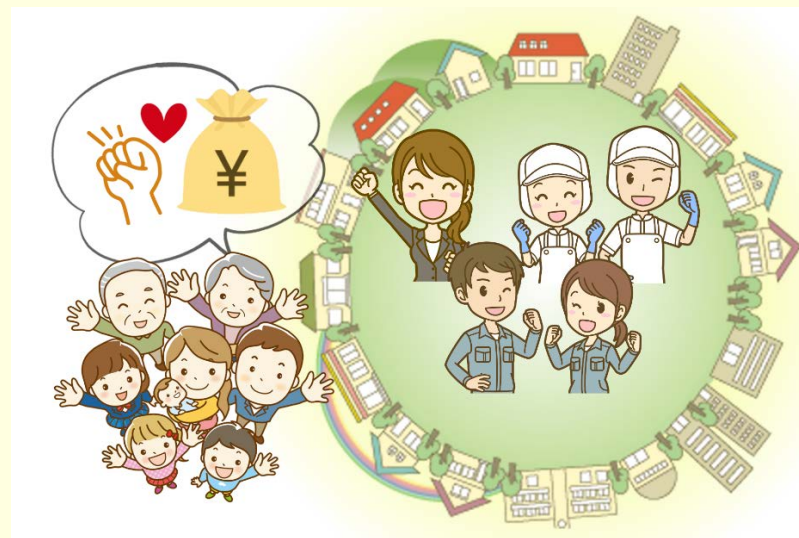
収入税

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

68.寄付等の応援に応える地域づくり促進事業

感染拡大防止等と戦う地域を寄付で応援してくれる人の思いに応えるために、地方公共団体が、地域の人や離れていても地域の活動を支援してくれる関係人口の力も借りながら、様々なモノやコトのコンテンツを磨き上げる活動を奨励金等で支援し、将来的に地域を支える人々の裾野やふるさと納税の拡大につなげる。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

関係人口/農林水産業、食品・外食産業、宿泊・観光業、地域団体・中間支援組織 ほか

収入税

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

69.地域の魅力の磨き上げ事業

地方公共団体が、感染の収束を見据え、地域の多様な資源（棚田やジオパーク、文化資源、古民家・集落、城、寺等）を活用した着地型の観光コンテンツ（農泊、寺泊、城泊等）の開発・発信を自ら実施するのに充当又は取り組む事業者等の必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

農林水産業、宿泊・観光業、地域団体・中間支援組織/自然・地域環境 ほか

以木区

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

70.地域の名産品魅力発信事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、地方公共団体が、地域内の特産品を地域内外にPRするため、その商品パッケージのデザインやホームページ・動画の作成等をフリーランスのデザイナーや地域の団体等に委託する経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域

宿泊・観光業、文化・芸術・スポーツ・フリーランス、食品・外食産業、製造業

以木区

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

71.観光／シティプロモーション活動事業

感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、地方公共団体が、全国で展開されるGOTOキャンペーンと連携し、追加クーポンの発行やデジタルスタンプラリーの実施、オンラインショップやアンテナショップも含めた複合キャンペーンやシティプロモーション、DMOの設立や旅行商品造成等への助成に必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域
宿泊・観光業、交通事業

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

72.地域の経済活動を支援する エリアマネジメント事業

地方公共団体が、地域の商店街や観光地等に関する情報発信やコミュニティバスの運営等により地域の経済活動を支えるエリアマネジメント活動を行う団体に対して、その社会実験や活動に必要な経費の一部を助成するのに充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 ■施設・地域
地域団体・中間支援組織/都市部・公共施設

収束後

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

73.映像産業を軸とした観光・産業振興と地域ブランディング事業

地方公共団体が、エンターテインメント事業にかかる映像・IT産業技術のフリーランスの方々などの参画を得て、各地の観光名所等について映像コンテンツを作成し、各地域の産品と共にPRする経費に充当。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域

宿泊・観光業、文化・芸術・スポーツ・フリーランス

※収入税

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

74.地域の基礎的活力養成事業

将来の生産力・観光の魅力の増強も見据え、寺社仏閣などの観光地周辺、集落、海辺や漁場、森林での清掃活動や多言語看板の設置、地域住民主体のweb勉強会の開催やまちづくり情報の発信等の活動を行う地域団体やNPO、森林組合、漁協等に対して活動費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

宿泊・観光業、地域団体・中間支援組織/自然地・地域環境 ほか

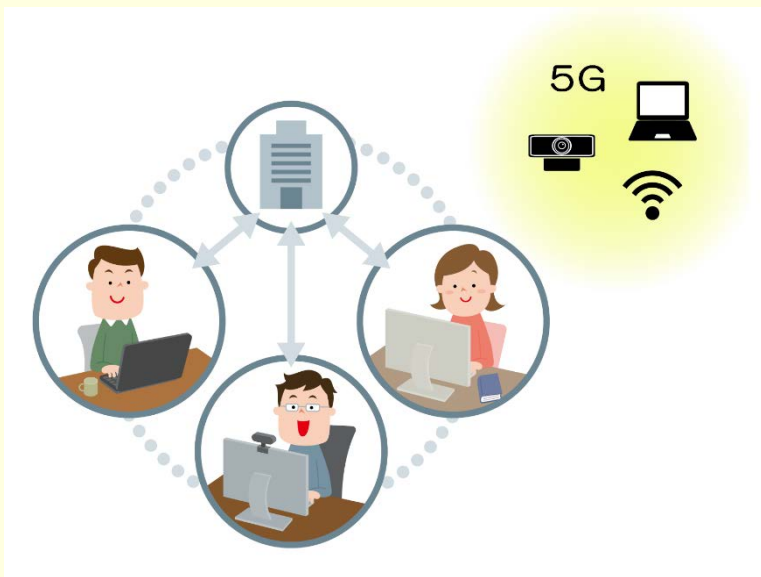
※収入税

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

75.在宅勤務導入支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、地域の中小企業が在宅勤務やweb会議・研修等のリモートワークを推進するために、必要な機器等や地域・施設内での5Gインフラを整備する際にその経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域
事業・団体全般

緊急時
対応段階

継続・回復
段階

収束後

【目的】 在宅勤務など多様な働き方を支援したい

【主な関連】 厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課

76.ワーケーション等支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、事業者に対して、地域内の宿泊施設、温泉、自然地や空き家等の地域資源を活用し、ワーケーションやリモートワーク、サテライトオフィスの設置などのための通信環境の整備や施設の改修、活用促進活動などを行う活動に必要な経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 ■施設・地域
事業・団体全般/自然地・地域環境

緊急時
対応段階

継続・回復
段階

収束後

【目的】 在宅勤務など多様な働き方を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

77. サテライトオフィスの開設等支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、地方へのサテライトオフィスの誘致に向けて、施設の改修や活用促進活動などを行う事業者の活動に必要な経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域
事業・団体全般

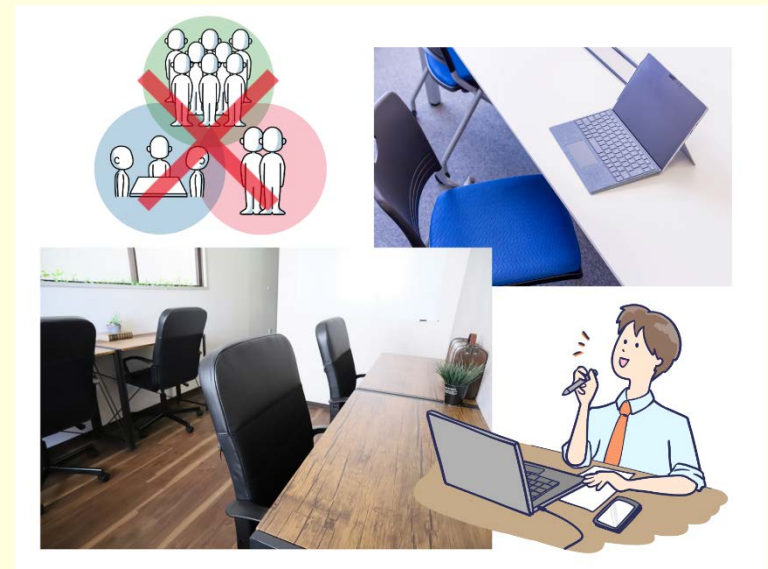
収束後

【目的】 在宅勤務など多様な働き方を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

78. テレワーカー向けサービス環境整備事業

外出自粛及びそれに伴うテレワークをはじめとする多様な働き方の拡大に対応するため、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、事業者に対して、3密に配慮したコワーキングスペースの開設、形態転換や拡充に要する環境整備等に必要な経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域
事業・団体全般

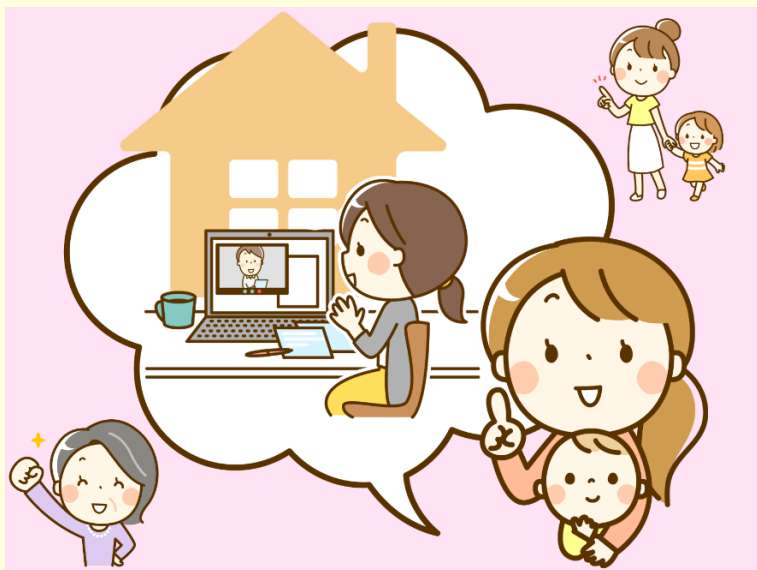
収束後

【目的】 在宅勤務など多様な働き方を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

79.在宅勤務サービス支援事業

在宅勤務時の育児・見守りを支援するため、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、感染拡大のステージを踏まえたうえで取り組むファミリーサポートセンター事業者等に対し、その活動や感染症拡大防止活動の強化のために必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

子ども・学生・子育て/事業・団体全般

収束後

【目的】在宅勤務など多様な働き方を支援したい

【主な関連】内閣府地方創生推進室

80.塾や習い事のリモート化支援事業

学習塾や音楽・芸術等の塾、個人指導を実施する者に対し、遠隔で実施可能とするために必要な環境整備等に必要な経費の一部を支援し、地域に不足する機能を補完し、若年層の地域への定着を図る。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

子ども・学生・子育て/文化・芸術・スポーツ・フリーランス

収束後

【目的】外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】内閣府地方創生推進室

81.理容業・美容業応援事業

社会的に欠かすことができない施設である理容業・美容業について、その施設の衛生水準を高めることで利用者の安全を確保するとともに事業の継続を図るために、事業者等が行う清掃、消毒等の公衆衛生確保の活動の強化等に対して奨励金等により支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

個人 事業・団体 施設・地域

社会生活に必要な施設

収束後

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課

82.顔の見える関係やEC化支援事業

感染症拡大防止のための取組のステージを十分踏まえた上で、事業者が行う、消費地である都市部住民や事業者との顔の見える関係の構築、地域産品の販路拡大等の取組に対し、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、ECサイトの立ち上げや決済システムの導入にかかる経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

個人 事業・団体 施設・地域

事業・団体全般、農林水産業、製造業

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

83.スーパーシティ先行実施事業

感染症対応で行動が制約されつつある中、買い物、通院、行政手続きや友人との交流などを極力オンラインで行え、かつ、高齢者であってもその操作に必要なサポートを受けることができ、やむを得ぬ移動が必要な際には自動走行車両がアシストする、といったような、未来の技術が感染症対応のための生活をトータルにサポートするようなスーパーシティ構想又はその一部を、先行実現するのに充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

事業・団体全般/都市部、中山間地域・農山漁村・離島

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進事務局

84. 経営資源引継ぎ・事業再編応援事業

新型コロナウイルスの影響下にありながらも、事業の維持を図ろうとする中小企業のために、雇用・技術といった経営資源の引継ぎや事業の再編を行う者に対して、地方公共団体が地域の実情に応じて奨励金等により支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 □施設・地域

事業・団体全般

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 経済産業省中小企業庁事業環境部財務課

85. インキュベーション促進観光対応等 空き店舗活用等事業

外出自粛等の影響を受けている温泉地等で、地域の魅力を向上等させるために、地方公共団体が空き店舗等を買入れ、または借り入れ、必要な改修を実施したうえで、新規起業家やチャレンジショップ等に貸し出すのに必要な経費に充当。



□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

食品・外食産業、宿泊・観光業/都市部・公共施設

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

86. テイクアウト容器廃棄量削減事業

テイクアウト容器の廃棄量増加が見込まれるため、衛生面に配慮したうえで、リサイクル等が可能な容器をエリア単位で導入する場合、または個社でも積極的に行う場合に、事業者に対して、奨励金等により支援。



□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

食品・外食産業/都市部・公共施設

収束後

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 環境省環境再生・資源循環局総務課

87.公衆浴場応援事業

社会的に欠かすことができない施設である公衆浴場について、その施設の衛生水準を高めることで利用者の安全を確保するとともに事業の継続を図るために、事業者等が行う清掃、消毒等の公衆衛生確保の活動の強化等に対して奨励金等により支援。



□個人 □事業・団体 ■施設・地域

社会生活に必要な施設

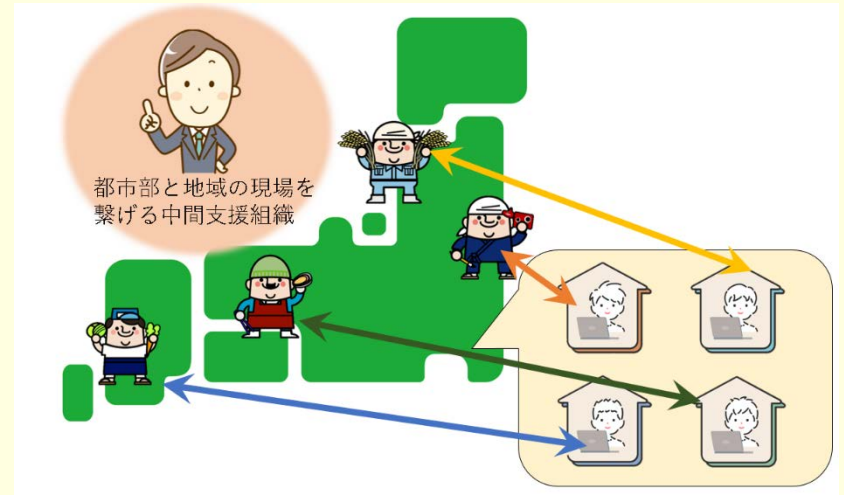
収束後

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課

88.地域活性化ソーシャルビジネス支援事業

自宅にいながら地方の課題解決に取り組みたいと考えている、都市部の人材を掘り上げ、地域課題に取り組む現場へとつなげる活動を行う中間支援組織等に、コーディネート費用等の一部を支援。



■個人 ■事業・団体 ■施設・地域

関係人口/地域団体・中間支援組織/都市部・公共施設 ほか

収束後

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

89.地域で宿泊体験・レビュー事業

地方公共団体が、地域の住民に対し、普段行かない地元の宿泊施設への宿泊費の一部を支援し、地域の食文化、体験プログラムなど、実際に泊まった経験や地域の魅力を全国に発信。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
住民全般/宿泊・観光業

収束後

【目的】 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

【主な関連】 国土交通省観光庁観光産業課

90.マイナポイント活用促進 プレミアムポイント付与事業

接触機会が減少するキャッシュレス社会の構築を一気に推進するとともに、落ち込んだ消費の回復を図るため、地方公共団体が、マイナポイント事業に併せ、決済事業者と提携して独自に行うプレミアム（上乘せ）分等に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域
住民全般/事業・団体全般

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 総務省自治行政局マイナポイント施策推進室

91.農泊・修学旅行受入準備事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、収束後の農泊、子ども農山漁村体験、修学旅行等の再開を見据え、受け入れ側団体において、コンテンツの磨き上げや追加クーポンの発行、情報発信等に必要な経費を助成するのに充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

農林水産業、宿泊・観光業、地域団体・中間支援組織/中山間地域・農山漁村・離島

収束後

【目的】 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

【主な関連】 農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課

92.各種相談・申請支援窓口開設事業

感染症に関して様々な支援策情報が出ているところであるが、他の支援施策の対象とならない又は超える部分の情報提供について、地方公共団体が自ら、又は関係団体やいわゆる士業団体等と連携・委託し、感染症に関連して生じる様々な問題や、支援策に関する全体窓口、個別相談窓口の開設及び広報、申請書類等の作成支援、法律相談等を行うのに必要な経費に充当。（再掲）



写真提供：大阪府大東市

緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

住民全般/事業・団体全般

収束後

【目的】 雇用・事業の維持や支援策の活用を支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

3. 住民生活の維持 ① 心身の健康と安全・安心の確保

93. 多文化共生支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、在留外国人又は観光客に対する正確な情報と安全・安心の確保のために、医療拠点や公共交通機関、マンション等における多言語表示や通訳士派遣等の多言語対応に要する経費の支援や在留外国人の支援を行うNPO団体等の活動経費の助成等に充当。



■個人 □事業・団体 □施設・地域
外国人

収束後

【目的】 多文化共生やバリアフリーを推進したい

【主な関連】 総務省自治行政局国際室

94. 健康支援事業

外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりや、地域全体の健康なまちづくりを推進するため、3密に十分配慮した上でのウォーキングやランニング等の活動に対して、地方公共団体等がアプリ等を活用した健康ポイント制度等のインセンティブを付与するのに必要な経費に充当。



■個人 □事業・団体 □施設・地域
住民全般

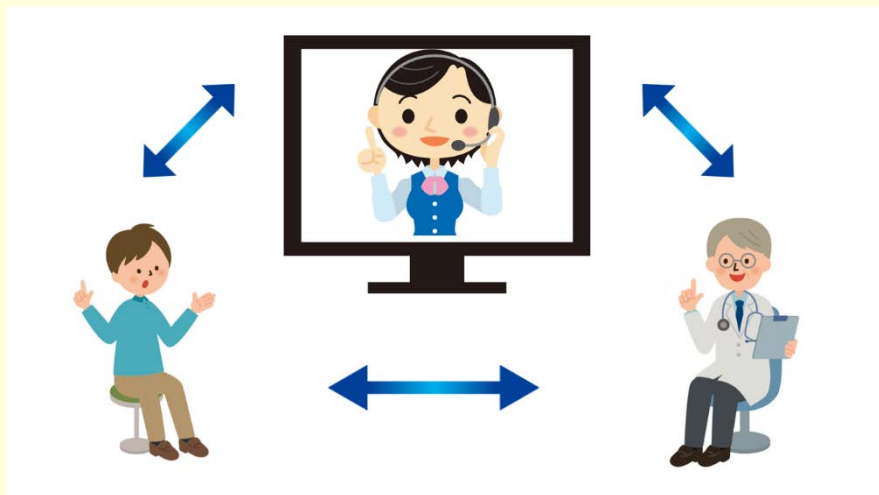
収束後

【目的】 健康づくりを支援したい

【主な関連】 厚生労働省保険局医療介護連携政策課

95.遠隔手話サービス等の支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、感染症の影響により手話通訳者等の補助者が同行しての相談や受診等が困難な状況において、視覚や聴覚、身体等に障がいのある方々が必要とする遠隔手話サービスや入出力支援装置の導入にあたって、学校等の関連する施設で必要となる経費への充当及び利用料の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
介護の必要な方・障がいのある方

収束後

【目的】 多文化共生やバリアフリーを推進したい

【主な関連】 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室

96.住宅団地における健康支援事業

住宅団地の空き地や空き家を活用し、感染拡大のステージを踏まえたうえで、住民向けの健康相談、体操教室、座談会などを通じた住民の健康づくりやコミュニティ形成に取り組む団体に対して、活動に必要な経費の一部を支援。



写真提供：UR都市機構

緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 ■施設・地域
住民全般/都市部

収束後

【目的】 健康づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

97.インドア花いっぱい応援事業

自粛要請等により花きの需要が激減する中、花きを飾ることによって、ストレスの緩和や生産性を高める効果が期待されることから、地方公共団体が地域の花や観葉植物などを買い取り、稼働中の公共施設や社会生活維持に必要な施設、希望する個人などに提供する経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

住民全般/農林水産業

収束後

【目的】健康づくりを支援したい

【主な関連】農林水産省生産局園芸作物課

98.各種相談・申請支援窓口開設事業

感染症に関して様々な支援策情報が出ているところであるが、他の支援施策の対象とならない又は超える部分の情報提供について、地方公共団体が自ら、又は関係団体やいわゆる土業団体等と連携・委託し、感染症に関連して生じる様々な問題や、支援策に関する全体窓口、個別相談窓口の開設及び広報、申請書類等の作成支援、法律相談等を行うのに必要な経費に充当。（再掲）



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

住民全般/事業・団体全般

収束後

【目的】カウンセリングや相談対応を強化したい

【主な関連】内閣府地方創生推進室

99.悪質商法等に対する 消費生活相談体制の強化事業

新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法、送り付け詐欺、保健所を名乗ってかけてくる悪質な電話等の被害を防ぐため、地方公共団体が自ら又は委託して行う相談体制の充実・強化のために必要な経費に充当。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
住民全般

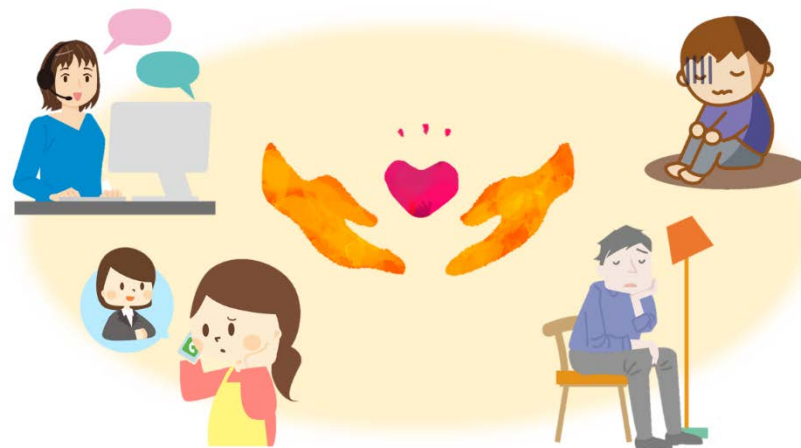
収束後

【目的】 カウンセリングや相談対応を強化したい

【主な関連】 消費者庁地方協力課

100.オンラインカウンセリング支援事業

感染拡大や外出自粛等により精神的な不安を感じている人に対して、オンラインで心理カウンセリングを提供できるよう、通信環境の整備や施設の改修、活用促進活動などを行う事業者の活動に必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
住民全般

収束後

【目的】 健康づくりを支援したい

【主な関連】 厚生労働省社会・援護局総務課

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

3. 住民生活の維持 ② 日常生活の維持

101. 移動スーパー等による地域の生活支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、中山間地域の小さな拠点や郊外住宅団地内等の買い物難民を支援等し、あわせて高齢者や単身世帯の見守りの役割も担う移動スーパーの事業等に対し必要な経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

地域団体・中間支援組織/中山間地域・農山漁村・離島

収束後

【目的】 多文化共生やバリアフリーを推進したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

102. 学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、地方公共団体が、家庭学習に必要な教材の作成・購入・送付や通信・交通に要する経費、学習指導員やスクール・サポートスタッフ、スクールカウンセラー等の支援・相談等の拡充に要する経費に充当する他、修学旅行や部活動の大会等、芸術鑑賞教室等の文化的行事等の中止や延期に伴う追加的な経費、臨時休業中では難しい自然体験・文化芸術体験・運動機会の創出のために必要な経費に充当。



■個人 □事業・団体 □施設・地域

子ども・学生・子育て

収束後

【目的】 学習機会を確保したい

【主な関連】 文部科学省初等中等教育局教育課程課

103.遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業

学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、支援の必要な家庭等に対する通信費などのオンライン学習のための費用や高等学校・大学等の端末・モバイルルーターの整備、EdTechツールの導入に係る費用、障がいのある児童生徒のための入出力支援装置の整備の助成など、GIGAスクール構想関連事業等との連携による児童生徒・学生や教員が学校・自宅で使うICT環境の整備・運用経費等のうち、他の支援施策の対象とならない又は超える部分に充当。



緊急時対応段階 → 継続・回復段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
子ども・学生・子育て

収束後

【目的】 学習機会を確保したい

【主な関連】 文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課

104.特別支援学校等の臨時休校に伴う緊急支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、特別支援学校等の臨時休校に伴い負担が増大している家庭等に対するデイサービス利用料を支援し、また、放課後児童クラブの運営時間延長や臨時職員の雇用に要する経費に充当。



緊急時対応段階 → 継続・回復段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
介護の必要な方・障がいのある方、子ども・学生・子育て

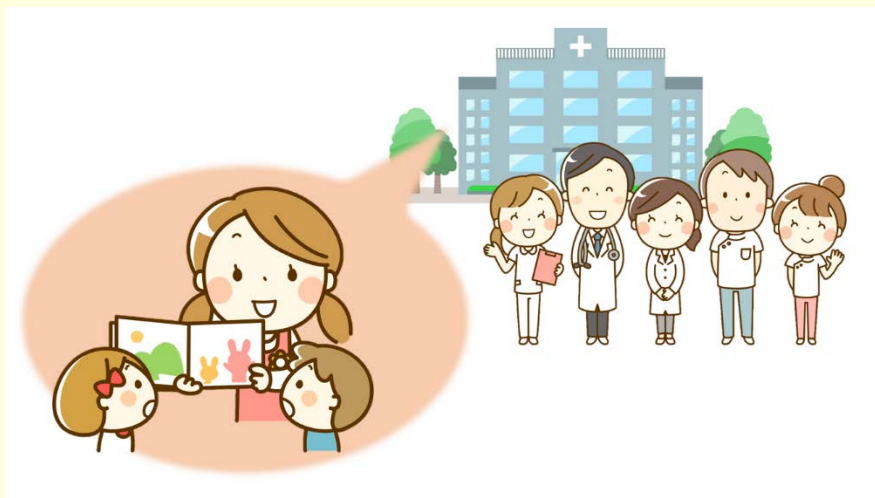
収束後

【目的】 臨時休校等に伴う子育て環境の整備を図りたい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

105.院内保育所への支援事業

多くの学校等が臨時休校となる中で、子どもの居場所を確保し、医療従事者等が安心して働ける環境を維持するため、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、病院内保育所等が追加的に実施する学童保育等に要する経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
子ども・学生・子育て、医療関係者

収束後

【目的】 臨時休校等に伴う子育て環境の整備を図りたい

【主な関連】 厚生労働省医政局看護課

106.子育て世帯支援活動事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、地域の実情に応じて、認可外保育施設における保育料の減免への支援やベビーシッターの利用料の一部補助に充当。また、子どもの学習を支援する居場所の運営、保護者らの電話相談、食事の無償提供など、子育て支援の地域活動を行う団体に対して活動費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
子ども・学生・子育て

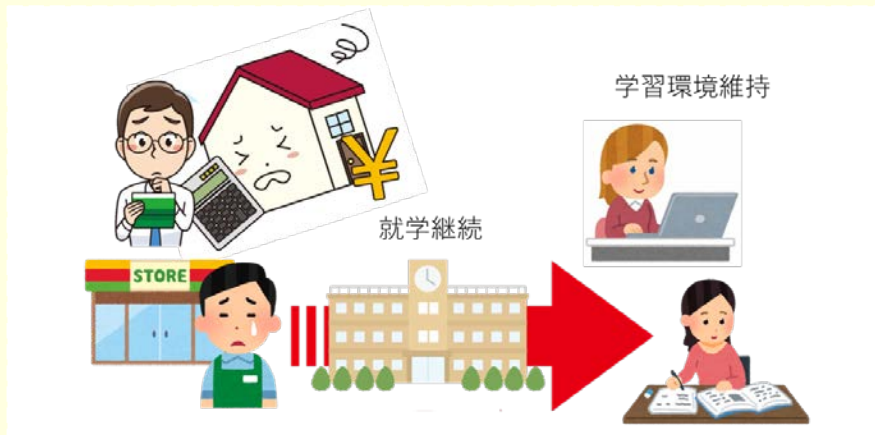
収束後

【目的】 臨時休校等に伴う子育て環境の整備を図りたい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

107.家計急変学生等支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、家計の急変やアルバイトの収入減により、学生等（留学生を含む。）が、就学の継続が危ぶまれる場合に、地域の実情に応じて、その就学継続のために必要な支援に充当。また、地域の実情に応じ、地域経済の好循環等に貢献する日本語教育機関（専修学校を含む。）に対し、学生の就学環境を維持するために必要な経費の一部を支援。



緊急時
対応段階

継続・回復
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域
子ども・学生・子育て、外国人

収束後

【目的】 学習機会を確保したい

【主な関連】 文部科学省高等教育局大学振興課



Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

3. 住民生活の維持 ③ 生活環境の整備

108. 地域環境整備事業

ソーシャルディスタンスが比較的取りやすい、牧野、森林、道路、海岸、公園、耕作放棄地等において、感染症拡大防止対策のステージに十分配慮しながら、清掃や除草、植栽や植林等の美化・環境整備等の活動を行う地域団体やNPO等に対して活動費の一部を支援。



■個人 ■事業・団体 ■施設・地域

住民全般/地域団体・中間支援組織/自然地・地域環境

収束後

【目的】 公共施設や地域の環境を維持したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

109. 公共施設等の管理維持体制持続化事業

指定管理者制度や民間委託を導入している公共施設等について、閉館・休止等が実施された場合に、再開後の円滑な管理を行う観点から、感染症拡大防止対策のステージに十分配慮した上で、指定管理者や受託団体が実施する点検管理や環境整備等に対する支援経費に充当。



□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

地域団体・中間支援組織/公共施設、社会生活に必要な施設

収束後

【目的】 公共施設や地域の環境を維持したい

【主な関連】 総務省自治行政局行政経営支援室



2. 目的別・段階別にご紹介

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応 (医療提供体制の整備、感染拡大の防止)

I.1 医療提供体制の整備等

I.1① 発熱外来の設置など医療提供・検査体制を確保したい

緊急時対応段階

- 1.地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業
- 3.医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れ促進事業
- 4.自宅で医療・フレイル対策推進環境整備事業
- 8.感染拡大防止のための産学官連携による科学的インフラ構築事業
- 11.医療提供体制等の市民への周知・協力依頼事業

継続・回復段階

- 4.自宅で医療・フレイル対策推進環境整備事業
- 8.感染拡大防止のための産学官連携による科学的インフラ構築事業

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応 (医療提供体制の整備、感染拡大の防止)

I.1 医療提供体制の整備等

I.1② 医師・看護師・医学生等の活動環境を支えたい

緊急時対応段階

- 1.地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業
- 2.新型コロナウイルス感染症患者の治療等を行う医療従事者支援事業
- 6.地域の看護師等支援事業
- 7.医学生等応援事業

継続・回復段階

I.1③ 離島や遠隔地の診療、デジタル技術を活用したい

緊急時対応段階

- 5.離島・へき地等診療応援事業
- 9.デジタル技術による地域の医療機関等機器整備支援事業
- 10.遠隔診療・遠隔リハビリテーション等支援事業

継続・回復段階

- 5.離島・へき地等診療応援事業
- 9.デジタル技術による地域の医療機関等機器整備支援事業
- 10.遠隔診療・遠隔リハビリテーション等支援事業

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応 (医療提供体制の整備、感染拡大の防止)

I.2 3密防止などの感染機会を削減・行動変容の徹底

I.2④ 公共空間での感染機会を削減したい

緊急時対応段階

- 12.公共的空間安全・安心確保事業
- 13.ドライブスルー・ウォークインPCR検査等導入事業
- 14.障がい福祉分野のロボット技術等導入支援事業
- 29.駅乗客数などの解析、可視化事業
- 35.社会システム維持のための衛生確保事業
- 36.防災活動支援事業

継続・回復段階

- 14.障がい福祉分野のロボット技術等導入支援事業
- 36.防災活動支援事業

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応 (医療提供体制の整備、感染拡大の防止)

I.2 3密防止などの感染機会を削減・行動変容の徹底

I.2⑤ 宿泊施設等を活用し、安心できる居場所を提供したい

緊急時対応段階

- 15.医療従事者等が安心して働ける体制整備事業
- 16.宿泊施設等での療養者への支援事業
- 17.海外等からの移動者安心事業
- 18.自主的な隔離措置応援事業
- 19.感染者等の子ども一時預かり等事業
- 22.社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業
- 23.密集軽減のための輸送能力増強事業

継続・回復段階

- 22.社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応 (医療提供体制の整備、感染拡大の防止)

I.2 3密防止などの感染機会を削減・行動変容の徹底

I.2⑥ 食、住まい、本などにお困りの方を支援したい

緊急時対応段階

- 20.住まいの困窮者緊急支援事業
- 26.子ども食堂臨時代替事業
- 27.ふるさとを遠くで見守る応援事業
- 28.図書館パワーアップ事業

継続・回復段階

- 28.図書館パワーアップ事業

I.2⑦ 交通や物流を守りたい

緊急時対応段階

- 21.宅配事業者支援事業
- 24.公共交通（バス、鉄道、旅客船、航空等）応援事業
- 30.地域宅配システム導入事業

継続・回復段階

- 21.宅配事業者支援事業
- 24.公共交通（バス、鉄道、旅客船、航空等）応援事業
- 25.地域公共交通機関の高度化支援事業
- 30.地域宅配システム導入事業

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応 (医療提供体制の整備、感染拡大の防止)

I.2 3密防止などの感染機会を削減・行動変容の徹底

I.2⑧ デジタル化や共助により社会システムを維持したい

緊急時対応段階

- 32.市民参加型社会システム維持プラン公募・実証事業
- 34.感染症関係BCP策定支援事業

継続・回復段階

- 32.市民参加型社会システム維持プラン公募・実証事業
- 34.感染症関係BCP策定支援事業

I.2⑨ マスクなどの必需品や必要な情報を届けたい

緊急時対応段階

- 31.デジタル認証システム導入事業
- 33.非デジタル対応情報提供事業
- 37.手づくりマスク製作事業
- 38.必需物品供給事業

継続・回復段階

- 31.デジタル認証システム導入事業

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.3 地域経済の維持

Ⅱ.3⑩ 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

緊急時対応段階

- 40.能、映像、ライブ、プロスポーツイベント、動物園等の無観客配信支援事業
- 41.無観客配信を支えるシステム構築支援事業
- 46.外食産業等応援前払い促進事業
- 47.学校給食関連事業者等への応援事業
- 53.外食産業等テイクアウト・配送事業支援事業
- 80.塾や習い事のリモート化支援事業
- 81.理容業・美容業応援事業

継続・回復段階

- 40.能、映像、ライブ、プロスポーツイベント、動物園等の無観客配信支援事業
- 41.無観客配信を支えるシステム構築支援事業
- 45.食品ロス削減・リサイクルやレジ袋有償化に取り組む食品関連事業者等への支援事業
- 46.外食産業等応援前払い促進事業
- 53.外食産業等テイクアウト・配送事業支援事業
- 60.棚田を守る保全活動推進事業
- 61.鳥獣害対策及びジビエ利用確保事業

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.3 地域経済の維持

Ⅱ.3⑩ 外出自粛等に対応するための取組を支援したい

緊急時対応段階

- 86.テイクアウト容器廃棄量削減事業
- 87.公衆浴場応援事業
- 89.地域で宿泊体験・レビュー事業

継続・回復段階

- 80.塾や習い事のリモート化支援事業
- 86.テイクアウト容器廃棄量削減事業

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.3 地域経済の維持

Ⅱ.3⑪ 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

緊急時対応段階

- 42.休業時スキルアップ応援事業
- 43.宿泊業生産性・おもてなし向上支援事業
- 44.地域の一店一商品づくりサポート事業
- 51.個人事業主、フリーランスの方応援事業
- 58.農林水産物の生産・流通・小売業者による流通改善支援事業
- 69.地域の魅力の磨き上げ事業
- 70.地域の名産品魅力発信事業
- 73.映像産業を軸とした観光・産業振興と地域ブランディング事業

継続・回復段階

- 51.個人事業主、フリーランスの方応援事業
- 52.食品産業等の輸出力強化事業
- 56.新規市場開拓支援事業
- 57.生産性向上へ取り組む事業者への支援事業
- 58.農林水産物の生産・流通・小売業者による流通改善支援事業
- 59.地方での生産拠点等整備事業
- 69.地域の魅力の磨き上げ事業
- 70.地域の名産品魅力発信事業

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.3 地域経済の維持

Ⅱ.3⑪ 収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい

緊急時対応段階

- 82.顔の見える関係やEC化支援事業
- 83.スーパーシティ先行実施事業
- 91.農泊・修学旅行受入準備事業

継続・回復段階

- 71.観光/シティプロモーション活動事業
- 73.映像産業を軸とした観光・産業振興と地域ブランディング事業
- 82.顔の見える関係やEC化支援事業
- 83.スーパーシティ先行実施事業
- 84.経営資源引継ぎ・事業再編応援事業
- 85.インキュベーション促進観光対応等空き店舗活用等事業
- 90.マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業
- 91.農泊・修学旅行受入準備事業

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.3 地域経済の維持

Ⅱ.3⑫ 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

緊急時対応段階

- 54.地元産材活用支援事業
- 62.地域の小さな拠点の底力養成事業
- 63.小さな拠点活動応援事業
- 65.地域のソーシャルビジネス、NPO支援事業
- 88.地域活性化ソーシャルビジネス支援事業

継続・回復段階

- 55.地産地消（国産国消）推進のための直売所や自動販売機等設置推進事業
- 62.地域の小さな拠点の底力養成事業
- 63.小さな拠点活動応援事業
- 64.生涯活躍のまちづくり応援事業（日本版CCRC）
- 65.地域のソーシャルビジネス、NPO支援事業
- 66.リモート関係人口創出・拡大事業
- 67.地域の仮想通貨等導入促進事業

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.3 地域経済の維持

Ⅱ.3⑫ 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

緊急時対応段階

- 68.寄付等の応援に応える地域づくり促進事業
- 72.地域の経済活動を支援するエリアマネジメント事業
- 74.地域の基礎的活力養成事業
- 88.地域活性化ソーシャルビジネス支援事業

継続・回復段階

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.3 地域経済の維持

Ⅱ.3⑬ 在宅勤務など多様な働き方を支援したい

緊急時対応段階

75.在宅勤務導入支援事業

78.テレワーカー向けサービス
環境整備事業

79.在宅勤務サービス支援事業

継続・回復段階

75.在宅勤務導入支援事業

76.ワーケーション等支援事業

77.サテライトオフィスの開設
等支援事業

78.テレワーカー向けサービス
環境整備事業

79.在宅勤務サービス支援事業

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.3 地域経済の維持

Ⅱ.3⑭ 雇用・事業の維持や支援策の活用を支援したい

緊急時対応段階

39.緊急対応型雇用創出・研修
事業

48.金利、保証料などの金融面
での支援事業

49.金融面での支援等と併せて
行う事業者支援事業

50.各種相談・申請支援窓口開設
事業

92.各種相談・申請支援窓口開設
事業（再掲）

継続・回復段階

39.緊急対応型雇用創出・研修
事業

48.金利、保証料などの金融面
での支援事業

50.各種相談・申請支援窓口開設
事業

92.各種相談・申請支援窓口開設
事業（再掲）

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.4 住民生活の維持

Ⅱ.4 ⑮ 多文化共生やバリアフリーを推進したい

緊急時対応段階

93.多文化共生支援事業

95.遠隔手話サービス等の支援事業

101.移動スーパー等による地域の生活支援事業

継続・回復段階

93.多文化共生支援事業

95.遠隔手話サービス等の支援事業

101.移動スーパー等による地域の生活支援事業

Ⅱ.4 ⑯ 健康づくりを支援したい

緊急時対応段階

94.健康支援事業

96.住宅団地における健康支援事業

97.インドア花いっぱい応援事業

100.オンラインカウンセリング支援事業

継続・回復段階

94.健康支援事業

96.住宅団地における健康支援事業

97.インドア花いっぱい応援事業

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.4 住民生活の維持

Ⅱ.4 ⑰ カウンセリングや相談対応を強化したい

緊急時対応段階

98.各種相談・申請支援窓口開設事業

99.悪質商法等に対する消費生活相談体制の強化事業

継続・回復段階

98.各種相談・申請支援窓口開設事業

99.悪質商法等に対する消費生活相談体制の強化事業

Ⅱ.4 ⑱ 学習機会を確保したい

緊急時対応段階

102.学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業

103.遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業

107.家計急変学生等支援事業

継続・回復段階

102.学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業

103.遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業

Ⅱ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた 地域経済、住民生活の支援

Ⅱ.4 住民生活の維持

Ⅱ.4 ⑱ 臨時休校等に伴う子育て環境の整備を図りたい

緊急時対応段階

104.特別支援学校等の臨時休校
に伴う緊急支援事業

105.院内保育所への支援事業

106.子育て世帯支援活動事業

継続・回復段階

105.院内保育所への支援事業

Ⅱ.4 ⑳ 公共施設や地域の環境を維持したい

緊急時対応段階

108.地域環境整備事業

109.公共施設等の管理維持体制
持続化事業

継続・回復段階

108.地域環境整備事業

109.公共施設等の管理維持体制
持続化事業



3. 事例名一覧（全体）

事例一覧(全体目次)

※ 事業の名称は、あくまで例示であり、各地方公共団体が同様の又は類似の事業を実施される際には、地域の実情や取組内容に即した事業名で構いません。

I 新型コロナウイルス感染症に対する対応 (医療提供体制の整備、感染拡大の防止策)

1. 医療提供体制の整備等

1. 地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	9
2. 新型コロナウイルス感染症患者の治療等を行う医療従事者支援事業	10
3. 医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れ促進事業	10
4. 自宅で医療・フレイル対策推進環境整備事業	11
5. 離島・へき地等診療支援事業	11
6. 地域の看護師等支援事業	12
7. 医学生等支援事業	12
8. 感染拡大防止のための産学官連携による科学的インフラ構築事業	13
9. デジタル技術による地域の医療機関等機器整備支援事業	13
10. 遠隔診療・遠隔リハビリテーション等支援事業	14
11. 医療提供体制等の市民への周知・協力依頼事業	14

2. 感染拡大の防止等

① 3密防止などの感染機会を削減し人と地域を守る

12. 公共的空間安全・安心確保事業	15
13. ドライブスルー・ウォークインPCR検査等導入事業	15
14. 障がい福祉分野のロボット技術等導入支援事業	16
15. 医療従事者等が安心して働ける体制整備事業	16

16. 宿泊施設等での療養者への支援事業	17
17. 海外等からの移動者安心事業	17
18. 自主的な隔離措置応援事業	18
19. 感染者等の子ども一時預かり等事業	18
20. 住まいの困窮者緊急支援事業	19
21. 宅配事業者支援事業	19
22. 社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業	20
23. 密集軽減のための輸送能力増強事業	20
24. 公共交通(バス、鉄道、旅客船、航空等)応援事業	21
25. 地域公共交通機関の高度化支援事業	21
26. 子ども食堂臨時代替事業	22
27. ふるさとを遠くで見守る応援事業	22
28. 図書館パワーアップ事業	23
29. 駅乗客数などの解析、可視化事業	23

② 社会システム維持に関するもの

30. 地域宅配システム導入事業	24
31. デジタル認証システム導入事業	24
32. 市民参加型社会システム維持プラン公募・実証事業	25
33. 非デジタル対応情報提供事業	25
34. 感染症関係BCP策定支援事業	26
35. 社会システム維持のための衛生確保事業	26
36. 防災活動支援事業	27

③ 必需品に関連して取り組むもの

37. 手づくりマスク製作事業	28
38. 必需物品供給事業	28

II 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた 地域経済、住民生活の支援

1. 地域経済の維持(主に休業要請等に関連)

39. 緊急対応型雇用創出・研修事業	29
40. 能、映像、ライブ、プロスポーツイベント、動物園等の無観客配信支援事業	29
41. 無観客配信を支えるシステム構築支援事業	30
42. 休業時スキルアップ応援事業	30
43. 宿泊業生産性・おもてなし向上支援事業	31
44. 地域の一店一商品づくりサポート事業	31
45. 食品ロス削減・リサイクルやレジ袋有償化に取り組む食品関連事業者等への支援事業	32
46. 外食産業等応援前払い促進事業	32
47. 学校給食関連事業者等への応援事業	33
48. 金利、保証料などの金融面での支援事業	33
49. 金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業	34
50. 各種相談・申請支援窓口開設事業	34

2. 地域経済の維持(主に休業要請等関係は1を参照してください。)

51. 個人事業主、フリーランスの方応援事業	35
52. 食品産業等の輸出力強化事業	35
53. 外食産業等テイクアウト・配送事業支援事業	36
54. 地元産材活用支援事業	36
55. 地産地消(国産国消)推進のための直売所や自動販売機等設置推進事業	37
56. 新規市場開拓支援事業	37
57. 生産性向上へ取り組む事業者への支援事業	38
58. 農林水産物の生産・流通・小売業者による流通改善支援事業	38
59. 地方での生産拠点等整備事業	39

60. 棚田を守る保全活動推進事業	39
61. 鳥獣害対策及びジビエ利用確保事業	40
62. 地域の小さな拠点の底力養成事業	40
63. 小さな拠点活動応援事業	41
64. 生涯活躍のまちづくり応援事業(日本版CCRC)	41
65. 地域のソーシャルビジネス、NPO支援事業	42
66. リモート関係人口創出・拡大事業	42
67. 地域の仮想通貨等導入促進事業	43
68. 寄付等の応援に応える地域づくり促進事業	43
69. 地域の魅力の磨き上げ事業	44
70. 地域の名産品魅力発信事業	44
71. 観光／シティプロモーション活動事業	45
72. 地域の経済活動を支援するエリアマネジメント事業	45
73. 映像産業を軸とした観光・産業振興と地域ブランディング事業	46
74. 地域の基礎的活力養成事業	46
75. 在宅勤務導入支援事業	47
76. ワークーション等支援事業	47
77. サテライトオフィスの開設等支援事業	48
78. テレワーカー向けサービス環境整備事業	48
79. 在宅勤務サービス支援事業	49
80. 塾や習い事のリモート化支援事業	49
81. 理容業・美容業応援事業	50
82. 顔の見える関係やEC化支援事業	50
83. スーパーシティ先行実施事業	51
84. 経営資源引継ぎ・事業再編応援事業	51
85. インキュベーション促進観光対応等空き店舗活用等事業	52
86. テイクアウト容器廃棄量削減事業	52
87. 公衆浴場応援事業	53
88. 地域活性化ソーシャルビジネス支援事業	53

II 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた 地域経済、住民生活の支援

2. 地域経済の維持(主に休業要請等関係は1を参照してください。) (続き)

89. 地域で宿泊体験・レビュー事業	54
90. マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業	54
91. 農泊・修学旅行受入準備事業	55
92. 各種相談・申請支援窓口開設事業(再掲)	55

3. 住民生活の維持

①心身の健康と安全・安心の確保

93. 多文化共生支援事業	56
94. 健康支援事業	56
95. 遠隔手話サービス等の支援事業	57
96. 住宅団地における健康支援事業	57
97. インドア花いっぱい応援事業	58
98. 各種相談・申請支援窓口開設事業(再掲)	58
99. 悪質商法等に対する消費生活相談体制の強化事業	59
100. オンラインカウンセリング支援事業	59

②日常生活の維持

101. 移動スーパー等による地域の生活支援事業	60
102. 学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	60
103. 遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	61
104. 特別支援学校等の臨時休校に伴う緊急支援事業	61
105. 院内保育所への支援事業	62
106. 子育て世帯支援活動事業	62
107. 家計急変学生等支援事業	63

③生活環境の整備

108. 地域環境整備事業	64
109. 公共施設等の管理維持体制持続化事業	64



4. 事例関連省庁

(後日送付)



5. 留意点

臨時交付金の留意点

※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について」(令和2年5月1日付事務連絡)
2. (2) 交付対象事業のうち地方単独事業に関する留意点」より抜粋

◆ 職員の人件費

地方公共団体の職員の人件費(新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等及び雇い止め又は内定取消しにあった者等の一時的な雇用等に必要となるもの(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)を除く)には、交付金を充当しないこと。

◆ 用地費

用地の取得費には、交付金を充当しないこと。

◆ 貸付金・保証金

貸付金又は保証金(繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの)には、交付金を充当しないこと(利子補給金又は信用保証料補助は除く)。

◆ 基金

基金の積立金には、交付金を充当しないこと。

◆ 事業者等への損失補償

事業者等に対する施設の使用の制限、催物の開催の制限等の要請・指示に伴い生じる損失を補償する目的で行う支出経費には、交付金を充当しないこと。

◆ 感染症対応と関連しない施設の整備自体を主目的とするもの

感染症への対応と関連しないインフラ整備等のハード事業に係る費用(感染症拡大防止又は感染拡大への対応としての経済支援・生活支援に必要な施設の整備費用を除く)には、交付金を充当しないこと。

本事例集の記載についての留意点

- ※ 紹介する各事例には、その実施が主に想定される段階(緊急時対応段階、継続・回復段階)を示しています。また、「支援」は他者の活動を助成する場合に、「充当」は地方公共団体が自ら運営する場合を想定して使用しています。
- ※ 本事例集記載の事例や類似事例を事業として実施する際には、国の他の支援策も活用できる場合があります。併用が考えられる主な事例には、本事例集の対象が地方単独事業であることから、文中に「他の支援施策の対象とならない又は超える部分について」と原則として記載してあります。
- ※ 事例紹介ページに記してある「【主な関連】」は、関連する国庫補助事業又は一般的な当該施策の関連省庁を参考として記載しています。事例の記載内容の問い合わせ先ではありません。

— 本事例集のお問い合わせ先 —

内閣府 地方創生推進室 臨時交付金担当

TEL : 03-5501-1752

MAIL : e.chiho-rinji.p7c@cao.go.jp

HP : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>



表表紙の写真提供 : 福島県相馬市
鳥取県 (右上から時計回り)
大阪府大東市
三重県伊賀市

